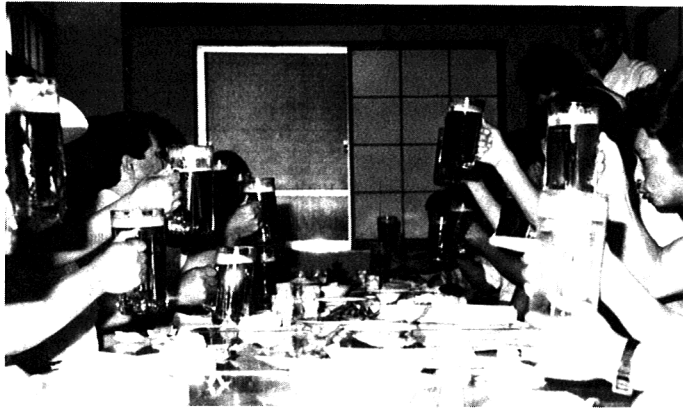


# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 医療施設の現況(パート I) — 茨城県社会生活統計指標から —	4
主な統計調査事業のあらまし(昭和59年度)	8
調査から 雇用増が続く卸・小売業 — 昭和58年毎月勤労統計調査結果 —	12
喫煙室	17
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - 該当数字が掲載単位未満のもの
  - … 不詳のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超
  - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



### 暑気ばらい

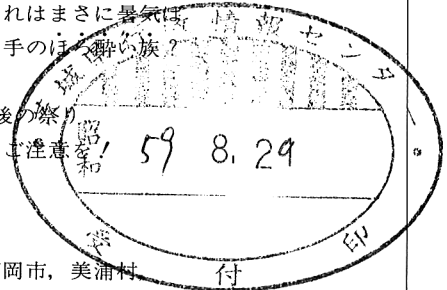
「ウッ——暑い、あつい、どこへいってもアツイ！」じっとして  
いるだけで軀じゅうから汗が吹きだしてくる。

白昼、灼熱の太陽のもとでは、毎日のように球児たちの汗と涙の  
熱戦ドラマが展開している。

宵闇せまるころともなると世の大人達、昼間のあつ—い余韻を  
胸に、三三五五夜の避暑地を探索する。

そして程よく冷えた生ビールとの出会い。それはまさに暑気ば  
らいの極意とか。そこで見つけた、ジョッキ片手のほろ酔い族？  
今年も当分おめにかかれそう。

「ちょっとだけ」が「つつい……」では“後の祭”  
山の神にお灸をすえられないようくれぐれもご注意を！



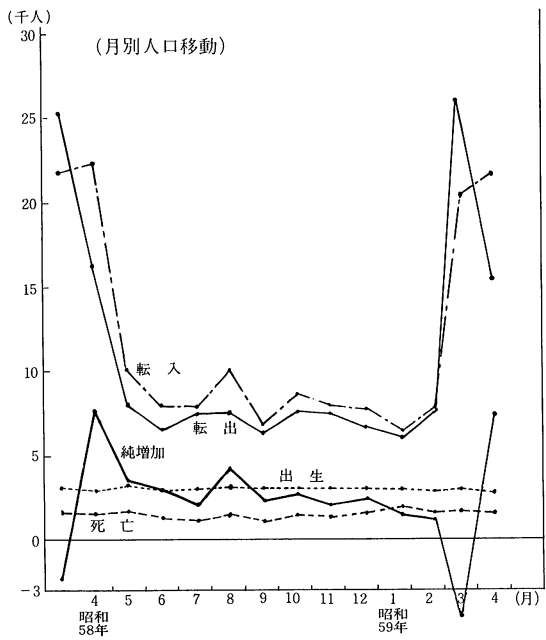
### 7月のおもな行事

- 9～10日 毎月勤労統計乙調査説明会(石岡市, 美浦村)
- 11～12日 高萩市, 日立市)
- 10・13日 農業センサス説明会(内原町, 大野村, 下妻市,
- 17～19日 大宮町, 阿見町)
- 16～18日 労働力統計調査調査員説明会(牛久町, 水戸市,
- 下館市, 波崎町)
- 16～18日 毎月勤労統計特別調査説明会(潮来町, 水戸市,
- 20日 牛久町, 石下町)
- 20日 県民所得全国主管課長会議(東京都)
- 26～27日 国勢調査ブロック会議(神奈川県)
- 30～31日 事業所名簿整備ブロック別担当者会議(水戸市,
- 土浦市)

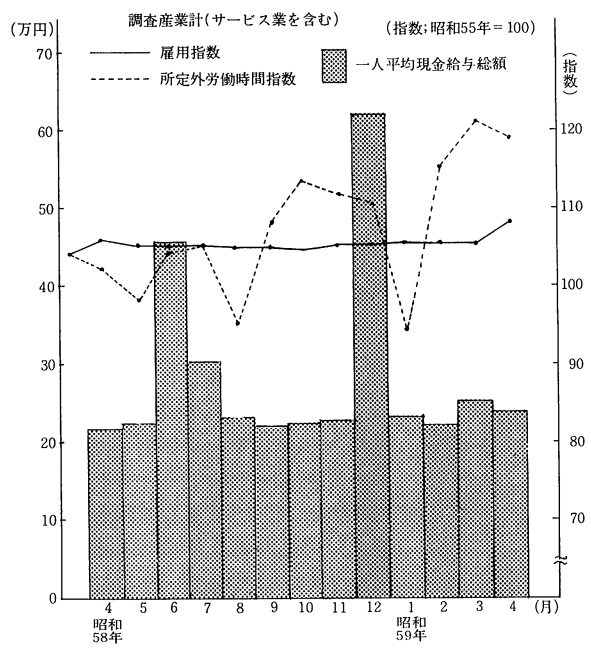
●今月の主な動き

# 今月の主な動き

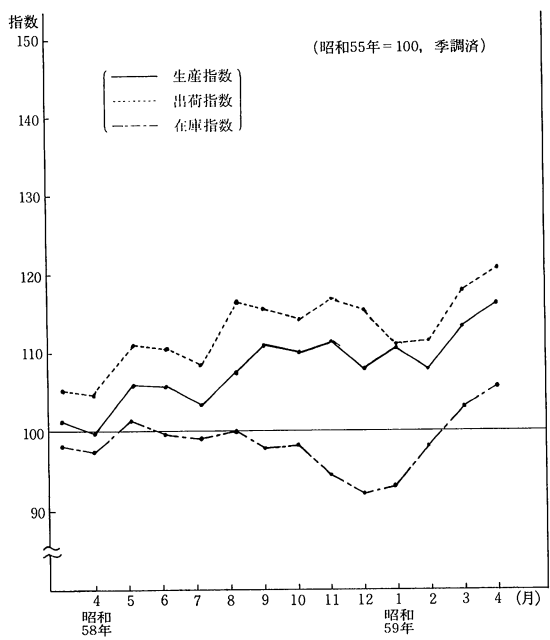
## 人口



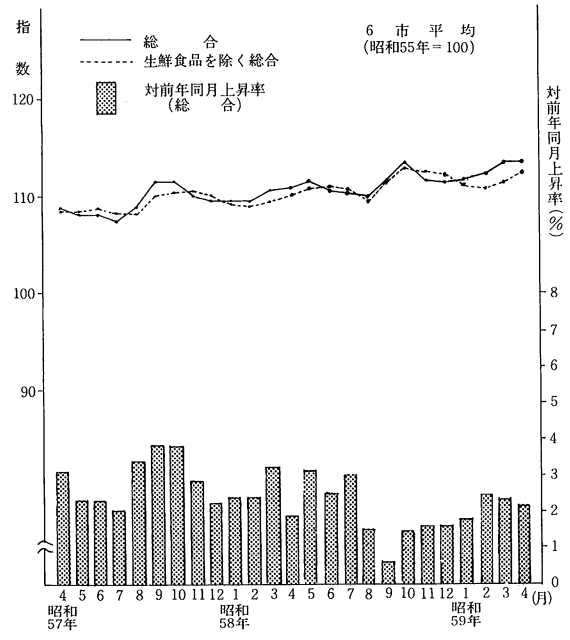
## 賃金・労働時間・雇用



## 鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



## 消費者物価指数



主な動きのあらまし …………… 企画部 統計課

■ 人 口 (5月1日)

本県の人口は、4月中に7,308人増加し、5月1日現在で2,677,732人になった。昨年5月1日と比較すると、27,388人(1.03%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,184人(出生2,613,死亡1,429人)、社会動態で6,124人(転入21,531人,転出15,407人)、それぞれ増加した。

例年のとおり、転勤、学生の入学等の移動による転入増が目立ち、特に、県南地域で、県全体の増加の半数を超える4,326人が増加した。

市町村別では、増加が15市50町村で、減少が3市22町村、増減なしが2町村である。

世帯数は6,310世帯増加し、744,599世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (4月)

1. 平均賃金の推移

4月の常用労働者(「調査産業計」サービス業を含む)1人1ヵ月平均現金給与総額は226,900円で前月に比べ6.0%減(前年同月比7.7%増)であった。

このうちきまって支給する給与は220,072円で前月に比べ2.6%増(前年同月比5.1%増)であり、特別に支払われた給与は6,828円で前月に比べ20,346円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は186.9時間で、前月に比べ4.4%増(前年

同月比2.1%増)であった。

このうち所定内労働時間数は168.6時間で、前月に比べ5.1%増(前年同月比0.8%増)であり、所定外労働時間数は18.3時間で、前月に比べ2.1%減(前年同月比16.6%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、107.4で、前月に比べ2.4ポイント増、前年同月に比べ1.5ポイント増であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (4月)

昭和59年4月の本県の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が115.8、出荷が121.0、在庫が105.3で、前月比は、生産が3.3%上昇、出荷が3.0%上昇、在庫が2.3%上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が14.1%、出荷が13.8%、在庫が6.2%の上昇であった。

生産を業種別にみると、非鉄金属、石油・石炭製品、電気機械等が上昇し、鉱業、金属製品等が低下した。

出荷を業種別にみると、電気機械、石油・石炭製品、非

鉄金属等が上昇し、鉱業、食料品・たばこ等が低下した。

在庫を業種別にみると、鉱業、食料品・たばこ、一般機械等が上昇し、輸送機械、石油・石炭製品等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、耐久消費財、鉱工業用生産財等が上昇し、建設財、資本財等が低下した。出荷では、耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、非耐久消費財、資本財等が低下した。在庫では、非耐久消費財、資本財等が上昇し、その他用生産財が低下した。

■ 消費者物価指数 (4月)

昭和59年4月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で113.4(昭和55年=100)となり、前月比(+ )0.1%の上昇、対前年同月比(+ )2.3%の上昇となった。

今月上がった主な項目……補習教育(+ )7.5%、授業料等(+ )4.7%、その他(+ )3.2%、魚介類(+ )2.9%

今月下がった主な項目……野菜・海草(- )6.7%、乳卵類(- )1.7%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	113.4	0.1	2.3	保健医療	108.5	0.1	2.8
食 料	116.1	△0.7	3.5	交通通信	106.5	△0.1	△1.3
住 居	112.4	△0.4	1.2	教 育	134.1	5.0	5.3
光熱・水道	108.4	0.0	△1.0	教養娯楽	114.5	△0.3	1.8
家具・家事用品	104.9	0.2	0.5	諸 雑 費	112.6	0.2	4.0
被服及び履き物	109.8	1.4	3.3	生鮮食品を除く総合	112.3	0.4	1.8

# 医療施設の現況

## パート I

### はじめに

茨城県社会生活統計指標は、昭和59年で第3版を発行した。昭和57年には「統計いばらき」誌上に「死亡率、老人のはなし、パートI・II」を、58年には「子供のはなし、パートI・II」を掲載した。今回は、「医療施設の現況」をパートI・IIに分けて述べることにする。パートIでは一般病院を、パートIIでは一般診療所・歯科診療所にスポットをあててみる。

昨今、マス・メディアでは、ガンなどの成人病問題、薬事関係の問題、体外受精等、医学と医療の話題が取り上げられることが多くなり、国民一人一人も自分自身の健康に関心を持つようになってきた。健康づくりには、疾病予防が必要であり、そのためには医療施設の存在は欠かせず、施設の充実度は“住みやすさ”の大きな指標の一つと思われる。

医療施設数は、昭和50年から、一般病院・一般診療所・歯科診療所等に分けて、「茨城県衛生統計年報」より、データを収集している。

今回発行した社会生活統計指標では、昭和52年と56年のデータを掲載しているので、2年分の医療施設数と人口10万人当たりの医療施設数の比較推移をみていこう。なお、人口10万人当たりの医療施設数は、医療施設数を人口総数で割った数字である。

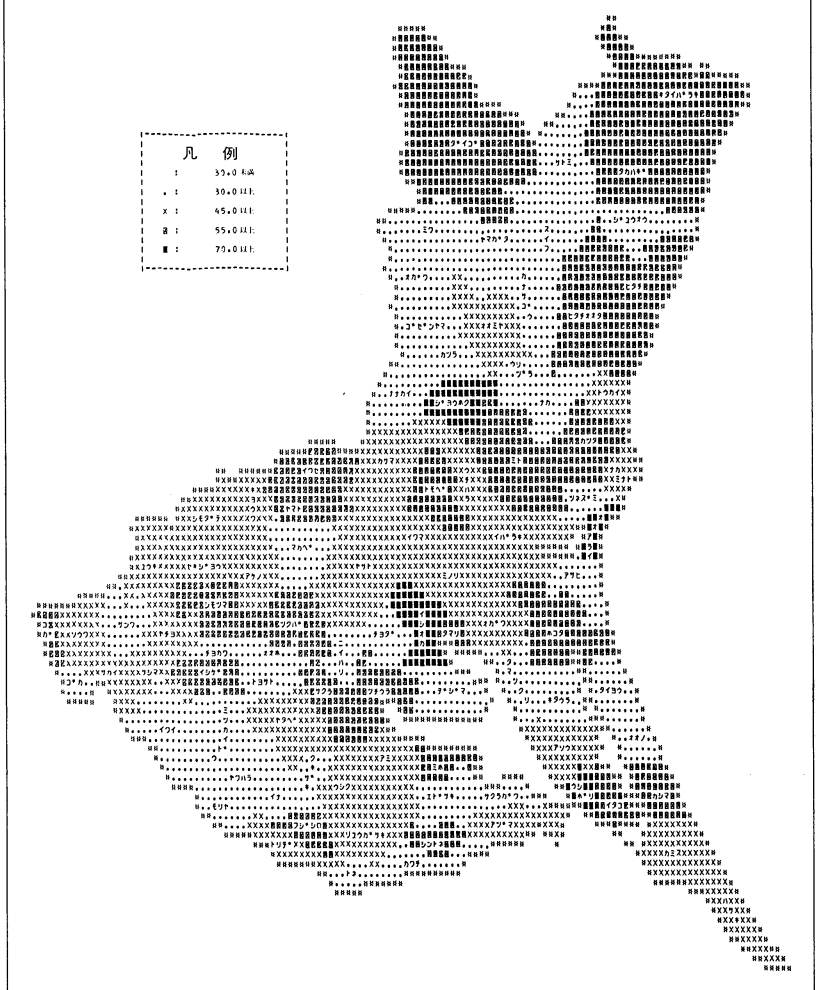
### 一般病院の地域的特徴

表一1は昭和52年から56年までの人口10万人当たりの一般病院数を市町村別に表章したもの

である。図一1は昭和52年の、図一2は昭和56年の人口10万人当たりの医療施設数について、コンピュータを使用し標準偏差を計算し、5区分し、地図化したものである。地域的な特徴を見いだそうとする場合、標準偏差の利用は有効である。そこで、この2つの図を検討してみよう。

昭和52年では、一般病院数は、水戸市・日立市・勝田市等人口の多い市部を含む県北平坦地域が多く、以下県南・県西・県北山間と続き、鹿行地域が最も少ない。これを人口10万人当たりの医療施設数でみると、やはり県北平坦地域が高く、以下鹿行、県北山間、県南、県西の順とな

図一1 昭和52年人口10万人当たり一般病院数



茨城県社会生活統計指標から

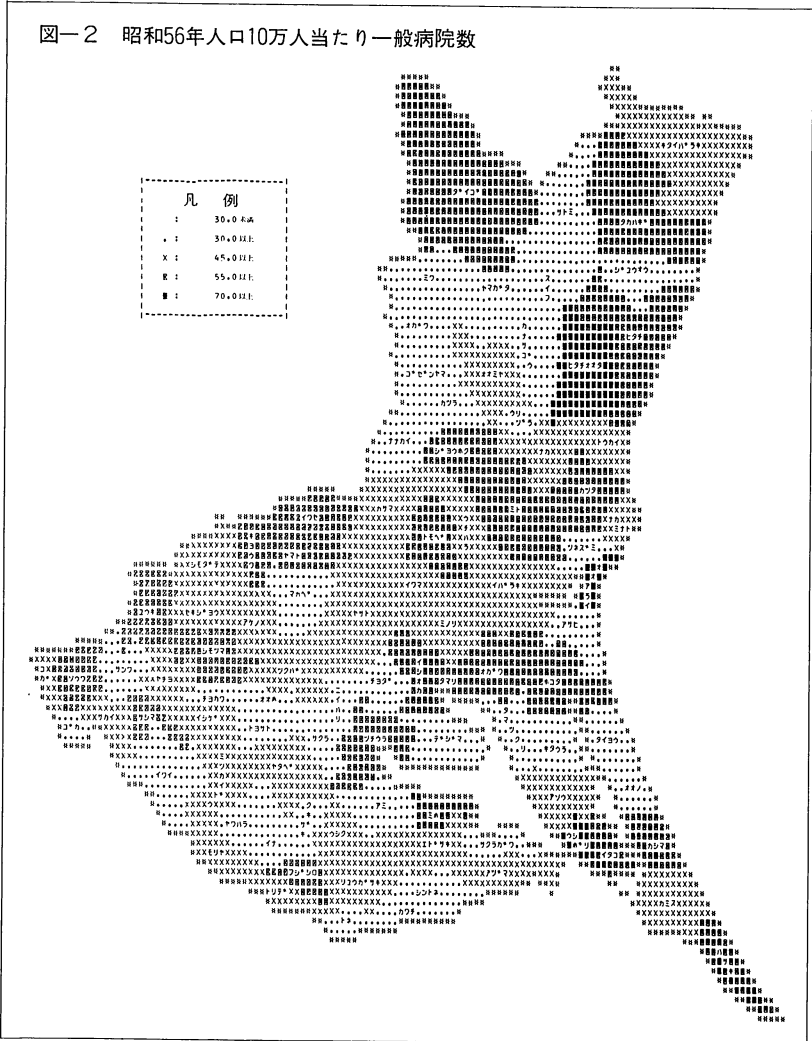
っている。市町村別では石岡市、常北町、大洗町、牛堀町等が高い数値を示した。逆に低い数値を示した市町村は、県北山間地域では、桂村、御前山村、七会村、瓜連町、山方町等、鹿行地域では、旭村、大洋村、大野村、北浦村等、県南地域では、桜川村、出島村、千代田村、新治村等、県西地域では、岩井市、谷和原村、五霞村、三和町等であり、県北平坦地域を除く4地域に多い。

昭和56年では、一般病院数の地域別順位は52年と変わりはない。人口10万人当たりの医療施設数では、県北平坦地域が高いことは変わらないが、以下県北山間、鹿行、県西、県南の順となっている。市町村別では、常陸太田市、大洗町、牛堀町等が高く、低い市町村は52年とほとんど変わらない状況である。

昭和52年と56年の間に動きのあった石岡市と常陸太田市の場合、まず石岡市は人口が6.3%増加したが、病院数は8から9と1施設増えただけなので、人口10万人当たりの数値は低下したわけである。また、常陸太田市の場合、人口増減がほとんどなかったが、病院数は4から8と倍増したため、数値も上昇したわけである。

このように、昭和52年と56年の人口10万人当たりの一般病院数について、数値の高い市町村と低い市町村をいくつか列記したが、地域の特徴を挙げてみると、増加した地域は、都市部でしかも鉄道、バス、道路網といった交通手段の発達した地区に多いと思われる。これに反し、数年来、人口増加率が高い県南地域では、一部地域を除いては、思ったほど伸びておらず、県北山間地域は、相変わらず低い

図一 昭和56年人口10万人当たり一般病院数



ことがわかる。

県内の一般病院数は、昭和52年の188から56年の220と年々増加の傾向を示し、56年の指標値は、人口10万対8.5で、全国平均6.9を上回っている。しかし、医療体制の整備を考えるなら、人口増加地域や過疎化の目立つ地域における医療の確保を図り、上述の地域の特徴を徐々に薄めていき、いつでもどこにいても医療サービスを受けられるような方向にもっていくことが必要かと思われる。

次回は、一般診療所・歯科診療所の地域的分布と特徴について検討したい。(統計課・企画分析グループ)

表-1 人口10万人当たり一般病院数（個別指標値）

区 分	52年	53	54	55	56
茨 城 県	7.78	8.04	8.17	8.44	8.48
県北平坦 地域	9.89	10.28	10.28	10.67	10.71
県北山間 地域	7.94	8.27	8.60	9.18	9.17
鹿 行 地 域	8.20	8.12	8.05	8.82	9.14
県南 地 域	6.64	6.98	7.11	7.10	6.63
県西 地 域	5.79	5.91	6.24	6.36	7.05
水 戸 市	12.17	11.94	12.19	12.99	13.76
日 立 市	10.86	10.82	10.80	11.73	11.22
土 浦 市	11.17	11.92	11.72	11.55	11.41
古 河 市	8.96	8.88	8.87	8.83	8.79
石 岡 市	17.55	19.33	19.04	18.82	18.68
下 館 市	8.46	8.36	8.26	8.15	8.10
結 城 市	6.45	8.27	8.12	8.10	12.03
龍 ヶ 崎 市	4.78	4.73	7.00	6.96	6.89
那 珂 市	3.01	6.07	6.07	6.00	6.01
下 妻 市	10.02	9.95	13.12	13.02	12.88
水 戸 市	2.54	2.51	4.99	4.95	4.91
常 陸 太 田 市	11.17	13.95	19.53	22.23	22.24
勝 田 市	11.84	13.76	12.28	10.80	9.50
高 萩 市	9.50	9.49	9.46	12.33	12.20
北 茨 城 市	8.90	8.79	6.48	6.29	6.19
笠 間 市	6.44	6.43	6.42	6.41	6.41
取 手 市	8.37	7.81	7.33	8.42	8.13
岩 井 市	2.55	2.52	2.50	2.48	2.45
常 陸 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
茨 城 町	6.31	6.25	6.19	6.08	6.01
小 川 町	5.68	11.15	11.16	11.09	11.12
美 野 町	5.53	5.46	5.34	5.17	5.08
内 原 町	7.08	7.04	7.06	6.98	6.99
常 北 町	18.91	18.90	18.88	18.66	18.61
桂 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
御 前 山 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大 洗 町	18.54	18.57	18.61	18.83	19.01
友 部 町	11.95	11.72	15.34	15.09	18.73
岩 間 町	6.59	6.51	6.50	6.52	6.41
七 会 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岩 瀬 町	13.29	13.21	13.24	13.11	13.11
東 海 村	7.48	7.18	6.96	6.85	6.73
那 珂 町	2.79	2.74	2.70	5.32	5.26
瓜 連 町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大 山 宮 町	8.40	8.33	8.29	8.16	8.16
山 方 町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
美 和 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
緒 川 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
砂 郷 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
金 府 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
水 里 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大 子 町	13.24	13.39	13.53	13.55	13.68
十 王 町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
旭 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉾 田 町	11.18	11.11	11.08	14.56	14.53

表一 1 つづき

区 分	52年	53	54	55	56
大 洋 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大 野 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大 鹿 島 町	15.90	15.87	15.56	15.46	15.12
神 栖 町	6.38	6.24	6.14	6.20	6.00
波 崎 町	5.97	5.89	5.86	8.54	11.35
麻 生 町	5.52	5.54	5.55	5.51	5.53
牛 堀 町	29.54	29.60	29.76	29.45	29.45
湖 来 町	14.14	13.80	13.63	13.46	13.32
北 浦 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
玉 造 町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
江 戸 崎 町	0.00	7.88	7.69	7.64	7.51
美 浦 村	11.91	7.73	7.45	14.80	14.69
阿 見 町	3.21	3.13	3.05	2.97	2.91
牛 久 町	3.20	5.93	5.45	4.98	4.62
荃 崎 町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
新 利 根 村	11.58	11.45	11.46	11.37	0.00
河 内 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
桜 川 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東 村	7.76	7.75	7.74	7.54	7.51
出 島 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
玉 里 村	15.43	14.95	14.50	14.27	13.97
八 郷 町	3.62	3.59	3.59	3.53	3.51
千 代 田 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
新 治 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
桜 谷 村	9.56	8.16	6.68	5.80	2.78
田 部 町	8.61	8.36	7.71	6.80	6.47
伊 奈 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
谷 和 原 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
豊 里 町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
筑 波 町	9.02	8.95	8.92	8.87	8.85
大 穂 町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関 城 町	6.54	6.46	6.41	6.37	6.29
明 野 町	5.85	5.79	5.73	5.66	5.62
真 野 町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大 和 村	13.57	13.54	13.36	13.42	13.31
協 和 町	6.43	6.35	12.55	12.38	12.22
八 千 代 町	4.48	4.45	4.42	4.38	4.32
千 代 川 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
石 下 町	10.10	9.98	4.95	4.91	4.86
総 和 町	5.90	5.77	5.64	8.26	10.73
五 霞 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
三 和 町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
猿 島 町	6.95	6.92	6.89	6.75	13.41
境 町	4.03	4.00	3.96	3.89	3.86
守 谷 町	0.00	0.00	5.95	5.69	5.49
藤 代 町	9.02	8.65	12.01	11.33	11.10
利 根 町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平 均 値	5.72	5.91	6.10	6.31	6.30
標 準 偏 差	5.82	5.86	6.01	6.17	6.34



## 主な統計調査事業のあらまし(昭和59年度)

昭和59年度は例年実施されている経常調査のほか、周期調査として大規模な統計調査の本調査や準備調査、及び準備事務等が行われる予定です。

本年度も統計関係者をはじめ県民の皆さまのご協力をお願いいたします。

### 1985年農業センサス

昭和60年2月1日現在をもって「1985年農業センサス」を実施します。

調査の概要については、次のとおりです。

#### 1. 調査の目的

1985年農業センサスは、農業生産の再編成、地域農業の組織化等が進展している状況の下で、我が国農業の基本的構造の現状とその動向を農業集落、市区町村段階から全国段階に至る各段階別に明かにし、農政の推進に必要な基礎的かつ総合的な統計資料を整備することを目的としています。

我が国の農業、農家、農村は、近年の経済社会の変化の中で、食料消費の伸び悩み、農産物の供給過剰ないし需給緩和、農産物価格の低迷、農業所得の伸び悩み、雇用機会の縮小、農業就業者の高齢化等多くの問題に直面しています。

このような状況の中で、我が国農業に対する効率化の要請が強まっており、諸外国からは農産物の一層の市場開放を求められています。他方、国民のなかには、食料自給力の維持強化を求める声も強くなっています。

今後、我が国経済社会は、安定成長が定着し、高齢化成熟化、国際化という大きな流れを一層強めていくとみられ、農業、農村は、食料の安定的供給という役割とともに、高齢者を含む農村地域住民の就業・生活の場として、また、都市住民の自然との触れ合いの場としての意義、役割を更に高めることになると考えられます。

こうした認識に立って、農業、農村が時代の諸要請に応じていくためには、特に次の四つの課題に重点をおいて農政を展開していく必要があります。

- (1) 地域農業の組織化を進める中で、中核農家の経営規模の拡大や高能率な生産組織の育成を一層推進する等により、農業の生産性向上を促進する。
- (2) 水田利用再編第三期対策をはじめとする農業生産の再編成を進め、需要の動向に適切に対応し得る農業生産構造を地域の実態に即して確立し、総合的な食料自給力の維持強化を図る。
- (3) 食料品価格の安定に努めるとともに、国民の価値観の

変化に伴い多様化している食料需給に適切に対応しつつ、国民に健康的で豊かな食生活を保障する。

- (4) 緑資源としての農用地、森林保全を図りつつ、時代の要請に応じた新たな農村地域社会を形成していく。このような施策を推進するに当たって、我が国農業の基本構造の現状と動向を明らかにする統計資料は不可欠です。1985年農業センサスは、この要請に応じて、農業事業体の状態、農業労働の投下、土地利用、農業機械の所有及び利用、農作業の受委託等農業の実情を総体的に明らかにし、これを全国、都道府県別のみならず、市区町村、農業集落等の小地域別までの統計の整備を行うものです。

#### 2. 調査の範囲

次の各号の一に該当する農業事業体について調査します。

- (1) 経営耕地面積(借入地含む)が10アール(約1反)以上で農業を営む世帯。
- (2) 経営耕地面積(借入地含む)が10アール(約1反)未満でも調査期日前1年間における農業生産物の総販売額が10万円以上ある世帯。
- (3) 学校、試験場、農協、協同事業体、会社等のうち、上記(1)、(2)のいずれかに該当する世帯以外の農業事業体。

#### 3. 調査事項

- (1) 農家にあつては世帯員の状態、農家以外の農業事業体にあつてはその経営の態様。
- (2) 農業労働
- (3) 耕地、山林及びその他の土地
- (4) 家畜(家さん及びみつばちを含む)及び蚕
- (5) 農業用機械とその他の施設
- (6) 農業生産物
- (7) その他農業事業体の現況を把握するために必要な事項

#### 4. 調査の方法

農家調査については、調査員が農家を代表する者に一部項目の自計を依頼し、後日自計部分以外の項目について聞き取り調査を行い、また、農家以外の農業事業体調査については、指導員がその事業体を代表する者に面接し、聞き取り調査の方法により実施します。

## 5. 調査の系統

農林水産省一県一市町村一指導員一調査員一農業事業体

## 6. 集計及び公表

(1) 集計は、茨城県及び農林水産省が実施します。

(2) 公表は、昭和60年11月30日までに実施します。

(農林経済グループ)

## 昭和59年全国消費実態調査

## 1. 全国消費実態調査について

全国消費実態調査は、昭和34年に第1回調査が実施されて以来、5年毎に行われ、今回の調査はその6回目に当たります。

この調査は、家計を、所得・消費・資産の面から総合的にとらえ、都道府県などの地域別や、世帯の所得・資産・類型などを組み合わせた詳細な世帯区分別の家計データを提供することを目的とした統計調査で、世帯に日々の収入・支出について、9・10・11月の3か月間家計簿をつけてもらうこと、及び調査世帯数の多い大規模な調査であるといった特色を持っています。

全国消費実態調査は、もともと、このようなねらいと特色を持っていますが、このほかに、今回の調査では、今後予想される高齢化社会へ対応するため、高齢者をめぐる家計の実態把握を充実し、また、近年の消費形態の多様化に対応するため調査項目に若干工夫をこらすこととし、日本経済の安定成長期の家計の姿を浮き彫りにすることにねらいを置いています。

## 2. 調査のしくみ

## (1) 調査の法的根拠

全国消費実態調査は、統計法による指定統計として指定され、全国消費実態調査規則が定められています。

## (2) 調査の系統

調査は、総務庁統計局を主管部局とし、内閣総理大臣一県知事一市町村長一指導員一調査員(県で93人)一調査世帯(1,162人)の系統で行われます。

## (3) 調査対象

この調査は、全国の全世帯を調査の対象とします。

調査世帯は、標本理論に基づいた方法で抽出された1,162世帯(2人以上の普通世帯1,080世帯、単身者世帯82世帯)です。これらの世帯は、2人以上の普通世帯と単身者世帯とに分けて抽出され、2人以上の普通世帯は、市部では全部の市の世帯の中から、町村部では17町村の世帯の中から抽出されたものです。単身者世帯は、寮・寄宿舎に住む単身者と間借りやアパートなどで1人で生活している単身者とに分けて抽出されたものです。

## (4) 調査の期間

この調査で調査世帯に家計簿を記入してもらう期間は、2人以上の普通世帯の場合には、9月、10月、11月の3か月間、単身者世帯の場合には、11月1か月間です。

## (5) 調査票

この調査で用いる調査票には、家計簿、耐久財・年収・貯蓄等調査票、世帯票の3種類があります。これらは、いずれも2人以上の普通世帯と単身者世帯とで、様式が異なります。

家計簿……日々の収入・支出を項目別に調査するためのもので、2人以上の普通世帯用は「甲」と「乙」とに分かれており、「甲」は9月、10月に記入してもらい、「乙」は生活用品などの購入先を含めて11月に記入してもらう家計簿です。

なお、勤労者世帯と無職世帯については収入と支出を調査しますが、それ以外の世帯については支出のみを調査し、収入は調査しません。

耐久財・年収・貯蓄等調査票……耐久消費財の所有数量貯蓄・負債の保有高など世帯の資産に関する事項のほか、年間収入や家計を賄う収入の種類などを調査するためのもので、11月末日現在で世帯に記入してもらいます。

世帯票……世帯及び世帯員に関する事項や住居に関する事項を調査するためのもので、家計簿の記入依頼時に調査員の聞き取りにより調査します。2人以上の普通世帯では「普通世帯票」、単身者世帯では「単身者世帯票」を使います。

## 3. 調査の結果

調査員により取り集められた調査票は、すべて最終的に総務庁統計局に集まります。その調査票は、総務庁統計局において内容検査を行い、電子計算機によって、調査結果として統計表の形にまとめられます。

統計表は、「2人以上の普通世帯」、「単身者世帯」、夫婦共働き世帯・母子世帯・高齢者世帯などの「特定世帯」に分けて、それぞれ地域別や詳細な世帯区分ごとにまとめられ、昭和60年度末までに公表する予定になっています。

## 4. 秘密の保持

この調査は、統計法の規定による指定統計調査ですから、

この調査の内容を、統計を作ることに以外に用いたり、調査票に書かれた内容を他に漏らすことは、法律で固く禁じられています。調査の第一線で調査活動を行う調査員の方は、調査世帯の信頼を得るためにも、調査上知り得た事柄を他

に漏らすことのないようお願いします。この調査は、個々の世帯の家計上の収入・支出・資産を調査するものですから、特に、注意して下さい。

(農林経済グループ)

## 昭和60年国勢調査第4次試験調査

明年10月1日には、第14回目の国勢調査(昭和60年国勢調査)が実施されます。

昭和60年国勢調査は、不在世帯や非協力世帯増加、プライバシー保護運動の高まりなど、前回の昭和55年調査にも増して困難な調査環境の下での実施が見込まれます。こうした状況下において調査の正確かつ円滑な実施を期すべく、総務庁統計局では調査方法を始め、調査の企画・立案に必要な諸事項について実地に検討するため、第1次(昭和58年6月)～第4次(昭和59年6月)までの試験調査をすでに実施し、また実施することになっています。

今回実施される第4次試験調査は、昨年から実施してきた3回の試験調査での検討を踏まえた調査方法等について最終的に実施上の問題点を把握し、昭和60年国勢調査の実施計画の策定に資するとともに、都道府県及び市町村における実施事務の参考とするというねらいをもって、各道府県の県庁所在地及び東京都葛飾区並びに川崎市、北九州市の49市区600調査区において実施されるものです。

今回の第4次試験調査は、以下に述べる要項により実施されます。

### (1) 調査の目的

昭和60年国勢調査の実施に先立ち、調査方法の適否、調査関係書類の様式・設計の適否等の検討及び都道府県及び市町村における実施事務の参考としています。

### (2) 調査における検討事項

今回の試験調査においては、次の項目について検討することになっています。

- ① プライバシーを保護するための方法
- ② 不在世帯に対する調査方法
- ③ 調査員の選考・配置及び教育訓練の方法
- ④ 調査票の様式及び設計の適否
- ⑤ 調査の手引その他関係書類の様式及び設計の適否
- ⑥ 統計局への調査関係書類の輸送方法

### (3) 調査の地域及び対象

調査の地域は、各道府県の県庁所在地及び東京都葛飾区並びに神奈川県川崎市、福岡県北九州市の49市区600調査

であり、統計局から指示された茨城県の調査区域は、水戸市内の10調査区です。また調査対象は、調査時においてその調査区内に常住するすべての人(世帯)です。

### (4) 調査時及び調査の日程

試験調査は、昭和59年6月26日(火)午前零時現在で実施し、その日程は次のとおりです。

- ① 調査員事務打合せ会 6月13日(水)
- ② 調査員による調査票の配布 6月18日(月)～6月25日(日)
- ③ 調査票の取集及び検査 6月26日(火)～7月4日(水)
- ④ 調査票の提出(調査員から水戸市へ) 7月5日(木)
- ⑤ 調査票の審査 7月6日(金)～7月7日(土)
- ⑥ 調査員感想会 7月10日(火)
- ⑦ 調査票の提出(県から統計局へ) 7月13日(金)

### (5) 調査事項

昭和60年国勢調査は、国勢統計令の定めにより簡易な方法による調査です。今回の試験調査項目はそれと同じであり、次の17項目で実施されます。

- ① 世帯に関する事項
  - ア 氏名 イ 男女の別 ウ 出生の年月
  - エ 世帯主との続き柄 オ 配偶の関係
  - カ 国籍 キ 就業の状況
  - ク 所属の事業所の名称及び事業の種類
  - ケ 仕事の種類 コ 従業上の地位
  - サ 従業地又は通学地
- ② 世帯に関する事項
  - ア 世帯の種類 イ 世帯員の数
  - ウ 住居の種類 エ 居住室の数
  - オ 居住室の広さ カ 住宅の建て方

### (6) 調査の方法

#### ① 調査の機関

都道府県知事は、内閣総理大臣の指揮監督を受けてその管轄区域内の調査の執行を指揮監督します。市長は、知事の指揮監督を受けてその管内区域内の調査を執行します。

#### ② 調査員

調査員は、市長の推薦に基づいて知事が任命し、市長の

指揮監督を受けて、担当する調査区内にある世帯に対し調査票の配布、収集、検査等調査の実施にあたります。

#### (7) 調査結果の検討

調査終了後県統計課は、調査員の作成した調査員記録票、市職員等が作成する関係職員記録票、審査結果記録票

及び調査員感想会の意見・感想に基づいて、試験調査実施状況を取りまとめて統計局へ報告し、統計局は各都道府県からの報告を受けて所要の分析を行い、昭和60年国勢調査実施にかかる企画立案の参考に資することになっています。

(人口労働グループ)

## 昭和60年商業統計調査及び商業実態基本調査(準備事務)

昭和60年5月1日現在で、商業統計調査及び商業実態基本調査を同時に実施いたします。これら調査の概要について述べてみますと、商業統計調査は、指定統計第23号として昭和27年に第1回調査を実施して以来、3年周期(昭和51年までは2年周期)の調査で、60年調査は第16回目の調査に当たります。この調査は、全国の商業(卸売業・小売業、飲食店)を漏れなく調査するいわば「商業の国勢調査」とも言われています。この調査によって、全国の商店数、従業者数、年間販売額等について業種別、規模別、地域別に把握し、商店の分布状況、販売活動等、我が国商業の実態を明らかにすることを目的としています。

調査の範囲は、改訂日本標準産業分類(昭和60年4月1日適用)Ⅰ一卸売・小売業、飲食店に属する商店のうち中分類60—その他の飲食店を除くすべての商店について行いますが、国及び公共企業体に属する商店は除きます。このように、60年調査では飲食店2群(丙の2調査…バー、キャバレー、酒場等)及び一般飲食店のうち「料亭」に属するものについての調査を廃止することが大きな特徴になっています。

また、調査項目においても「ボランティア・チェーン又はフランチャイズ・チェーン組織への加盟の有無」(甲及び乙調査票)の欄が削除されることになりました。これは、60年調査では大規模調査が集中することから、これらの調査の一部廃止及び調査項目の削除などにより実査負担の軽減を図り、調査の円滑な実施を図ろうとするものです。調査の実施については、調査員の方が調査票をそれぞれ対象商店に配布して、対象商店が自ら記入し申告する方法(自計申告)によって行います。この調査の結果は、通商産業省及び県において刊行物により公表いたします。以上が商業統計調査の概要ですが、59年度においては60年調査の準備事務として、関係機関への広報活動、市町村担当職員事務打合せ会、事業所統計調査の補正名簿(57年、58年)と57年商業準備調査名簿との照合作業等を実施いたします。

商業実態基本調査は、指定統計第98号として昭和34～36年に第1回調査を実施して以来、6年周期の調査で、60年

調査は第5回目の調査に当たります。この調査は、我が国商業の経営の実態を明らかにし、中小商業施策の基礎資料を得ることを目的としています。

調査の範囲は、改訂日本標準産業分類(昭和60年4月1日適用)Ⅰ一卸売業(代理商、仲立業を除く。)、小売業(飲食店を除く。)に属する事業を経営する企業のうち、通商産業大臣が指定するものについて行います。調査は、卸売業調査及び小売業調査の2種類で次に掲げる事項について行います。

#### ア. 卸売業調査

- (1)企業名と所在地 (2)経営組織と資本金額
- (3)従業者 (4)商品販売額等 (5)商品販売先
- (6)商品仕入額 (7)商品販売決済方法と仕入決済方法
- (8)商品手持額 (9)営業費と支払利息 (10)営業用資産
- (11)借入金 (12)共同化の状況 (13)仕入先と販売先との関係 (14)経営者及び従業者の能力開発

#### イ. 小売業調査

- (1)～(4)は卸売業調査と同じ (5)商品販売方法別割合
- (6)商品仕入額 (7)商品手持額 (8)営業費と支払利息
- (9)営業用資産 (10)借入金 (11)休業日、休日
- (12)共同化の状況 (13)経営の現状 (14)経営者及び従業者の能力開発 (15)将来の経営方針 (16)営業と家計の関係・副収入

調査は、調査員の方が商業実態対象抽出名簿に基づき、調査票(卸売業・小売業)をそれぞれ対象企業に配布して、対象企業が自ら申告する方法(自計申告)によって行います。この調査の結果は、通商産業省において刊行物により公表いたします。59年度においては、60年調査の準備事務として、関係機関への広報活動、市町村担当職員事務打合せ会等を実施いたします。

このように、59年度は、両調査とも60年調査の準備事務を実施しますので、関係者各位の御理解と御協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

(商工グループ)

# 雇用増が続く 卸・小売業

.....

## はじめに

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく指定統計第7号で、賃金、労働時間、雇用の動きを明らかにすることを目的として、労働省が実施しております。

この調査は、「全国調査」「地方調査」「特別調査」からなっており、本県ではこのうち地方調査の結果を「毎月勤労統計地方調査結果速報」として毎月公表していますが、この報告は昭和58年1年間の動きをとりまとめたものです。

### 1. 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち農林漁業及び公務を除いた鉱業、建設業、製造業、卸・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業及びサービス業に属し、常時30人以上の常用労働者を雇用している事業所の中から抽出された約430事業所、常用労働者約13万人について調査した。

### 2. 結果の算定方法

集計項目別に次の算式により推計値を求め調査結果としています。この数値は常用労働者30人以上のすべての事業所に対応する還元値ということになる。

常用労働者1人1ヵ月平均の値

報告数値の総和×推計比率(ア)÷月間労働者数(イ)

ア. 推計比率

前月末推計労働者数÷前月末調査労働者数

イ. 月間労働者数

前月末推計労働者数+本月末推計労働者数÷2

### 3. 利用上の注意

(1) 鉱業及び不動産業は、調査事業所が少ないため公表し

ていない。

(2) この調査は、3年ごとに調査事業所の抽出替えを行っていますが、57年4月の抽出替えのときに新旧調査結果に多少ギャップが生じたため、前回の抽出替え(54年4月)までさかのぼって指数を修正している。

このため、対前年増減率については、実数によって計算したものと一致しないことがある。また、年間平均を4捨5入で求めているため、計が一致しない場合がある。

## 調査結果のあらまし

### 1. 賃金の動き

#### (1) 賃金水準

昭和58年における調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均の現金給与総額(名目賃金)は276,654円で、前年に比べ7,732円、3.6%の増、前年伸び率(4.7%)より1.1ポイント低くなっている。

これを全国平均の現金給与総額297,269円と比べてみると、金額で20,615円下回り、伸び率(3.5%)で0.1%上回っている。

現金給与総額を「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」にわけてみると、きまって支給する給与は210,134円で、前年(203,768円)に比べ6,366円4.0%の増であったが、前年の伸び率(5.5%)からは1.5ポイント下回っている。また、特別に支払われた給与は66,520円で前年支給実績(65,154円)を1,366円上回っている。

物価上昇分を調整した実質賃金(現金給与総額)は、消費者物価指数の伸びが2.2%と小幅に留まったため前年(1.6%

表一 賃金の動き

(昭和55年平均=100)(単位:%)

区分 年	名目賃金				水戸市消費者物価指数		実質賃金			
	現金給与総額		きまって支給する給与		指数	対前年増減率	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率			指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
昭和54年	92.8	6.8	94.3	6.0	92.5	3.3	100.3	3.5	101.9	2.5
55	100.0	7.8	100.0	6.0	100.0	8.1	100.0	△0.3	100.0	△1.9
56	104.7	4.7	105.4	5.4	105.3	5.3	99.4	△0.6	100.1	0.1
57	109.6	4.7	111.2	5.5	108.5	3.0	101.0	1.6	102.5	2.4
58	113.6	3.6	115.7	4.0	110.9	2.2	102.5	1.5	104.4	1.9

昭和58年毎月勤労統計調査結果

表一 全国平均との比較

区 分	茨 城 県	全 国 平 均
現金給与総額(円)	276,654	297,269
55年 = 100 名目賃金指数	113.6	113.8
対前年増減率(%)	3.6	3.5
55年 = 100 実質賃金指数	102.5	103.7
対前年増減率(%)	1.5	1.6

増)に引き続き1.5%増となっている。なお、これを全国平均(1.6%増)と比べてみると、本県は0.1ポイント下回る結果になっている。(表一・2、図一)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・水道・熱供給業が388,505円で最も高く、次いで金融・保険業の388,266であり、最も低いのは卸・小売業の211,041円となっており産業間の順序は前年と変わっていない。

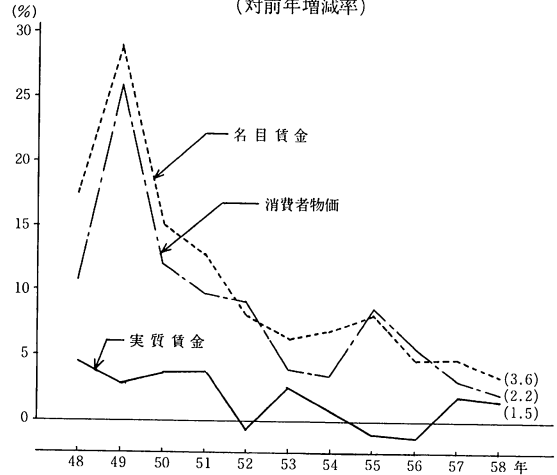
これを対前年増減率でみると、金融・保険業が8.1%と大きい伸びを示したほかは、製造業の4.6%からサービス業の2.0%までいずれの産業も伸び率は小幅となっている。

前年の伸び率と比較してみると、前年全く伸びがなかったサービス業が上回ったほかは、全ての産業で前年伸び率を下回った。特に前年13.8%の伸びを示した建設業が本年は2.7%の伸びに留まった。(表一・3)

表一 3 産業別賃金の動き

区 分 産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率		実 数	対 前 年 差	
		58年	57年		58年	57年		58年	57年
調 査 産 業 計 (サービス業を含む)	円 276,654	% 3.6	% 4.7	円 210,134	% 4.0	% 5.5	円 66,520	円 1,366	円 △ 385
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	273,147	4.3	6.5	207,756	4.5	6.7	66,391	3,051	2,653
E. 建 設 業	272,757	2.7	13.8	217,873	3.4	11.9	54,884	245	7,437
F. 製 造 業	270,178	4.6	5.4	207,831	5.2	6.5	62,347	1,719	1,028
G. 卸・小売業	211,041	3.7	7.4	163,335	4.6	4.4	47,706	78	2,554
H. 金融・保険業	388,266	8.1	10.8	250,900	6.2	7.1	137,366	14,632	23,328
J. 運輸・通信業	297,377	3.0	6.3	224,057	2.5	6.4	73,320	3,092	1,551
K. 電気・ガス 水道・熱供給業	388,505	2.9	6.8	288,188	4.8	7.1	100,317	△2,112	9,392
L. サービス業	290,204	2.0	0.0	219,311	2.5	2.5	70,893	△ 99	△8,725

図一 1 年次別、本県賃金の推移  
(対前年増減率)



注) 消費者物価指数は総理府統計局発表の水戸市のものである。

(3) 賃金格差

ア. 全国平均との格差

本県と全国平均の賃金水準を現金給与総額の調査産業計によって比較すると、本県は276,654円で全国平均の297,269円に比べ20,615円低くなっている。

全国平均を100とした本県の賃金水準は、93.1となり、この格差は前年と変わっていない。(表一・4)

イ. 産業間の賃金格差

現金給与総額の調査産業計を100とした産業間格差をみると、電気・ガス・水道・熱供給業(140.4)、金融・保険業(140.3)がとびぬけて高く、次いで運輸・通信業(107.5)、サービス業(104.9)の順となり、建設業(98.6)、製造業(97.7)が平均水準よりやや低く、卸・小売業は76.3と最も低くなっている。

産業間の格差は、最高と最低では60ポイント以上の開きがあり、この格差は年々拡大する傾向にある。(表-5)ウ。男女間の賃金格差

調査産業計の現金給与総額について男子を100とした男女間の賃金格差をみると、女子は49.0となり前年(49.4)に比べ0.4ポイント拡大している。

産業別にみると、最も小さいのは運輸・通信業の80.9、最も大きいのは製造業の40.0となっており、製造業、金融・保険業、建設業、卸・小売業の各業種で男子の半分以下となっている。

この男女間の賃金格差は、年々拡大の傾向がみられる。

## 2. 出勤日数と労働時間の動き

### (1) 出勤日数

昭和58年における調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は21.5日、前年(21.4日)に比べ0.1日、0.5%

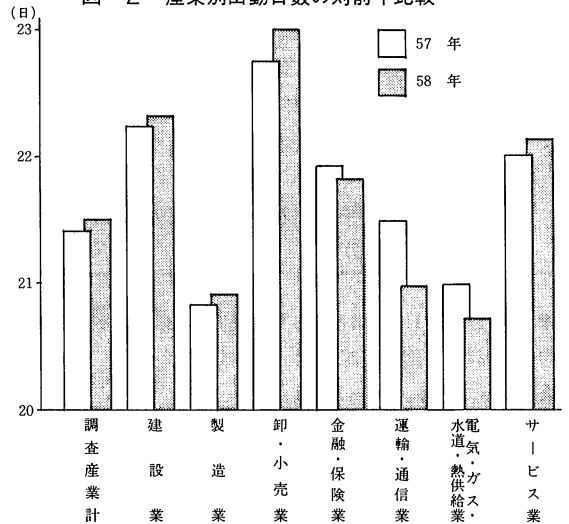
表一四 賃金水準の対全国平均比較

内 訳		年				
		54 年	55 年	56 年	57 年	58 年
全 国	現金給与と総額(円)	247,909	263,386	279,096	288,738	297,269
	率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨 城	現金給与と総額(円)	227,797	247,518	262,465	268,922	276,654
	率 (%)	91.9	94.0	94.0	93.1	93.1

表一五 産業間賃金格差 (給与総額)

産 業 年	(単位：%)							
	調査産業計	建 設 業	製 造 業	卸・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
54	100.0	90.2	94.4	84.3	121.2	103.7	133.1	114.9
55	100.0	91.3	92.4	84.1	118.5	104.4	128.4	115.9
56	100.0	93.7	93.5	81.0	118.9	107.4	129.9	113.5
57	100.0	100.0	96.0	78.0	132.6	108.3	139.3	107.2
58	100.0	98.6	97.7	76.3	140.3	107.5	140.4	104.9

図一 二 産業別出勤日数の対前年比較



の増となっている。

産業別の対前年増減率をみると、卸・小売業が1.3%の増加、運輸・通信業が△2.3%、電気・ガス・水道・熱供給業が△1.4%減少しているほかは、いずれも0.1日、0.5%増の動きとなっている。

産業別の実数をみると、卸・小売業が23.0日と最も多く、電気・ガス・水道・熱供給業が20.7日で最も少なくなっている。(表-6、図-2)

### (2) 労働時間数

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均総実労働時間数は176.1時間で、前年(174.9時間)に比べ1.2時間、0.8%の増となった。

産業別の対前年増減率をみると、サービス業(1.3%)、製造業(1.2%)、卸・小売業(0.9%)がそれぞれ伸び、運輸・通信業(△1.5%)が減少を示した。

産業別の実数をみると、建設業が183.8時間と最も長く、次いで製造業の181.2時間、逆に最も短かいのは金融・保険業の157.9時間となっている。

総実労働時間数を「所定内労働時間」と「所定外労働時間」にわけてみると、所定内労働時間数は160.1時間で前年(159.3時間)に比べ0.8時間、0.6%増加し、所定外労働時間数は16.1時間で前年に比べ0.6時間、2.7%増加している。

労働時間数については、ここ数年減少傾向を示してきたが、本年はわずかながら増加に転じた。(表一六、図一三)

### 3. 雇用の動き

#### (1) 雇用の水準

昭和58年における1ヵ月平均常用労働者数は379,578人で、前年に比べ1,725人、0.3%増加しているが、前年伸び

率(2.1%)に比べ1.8ポイント下回った。

これを産業別の対前年増減率でみると、卸・小売業が7.7%増と年ごとに増加の傾向を示し、建設業(△6.9%)、運輸・通信業(△3.4%)が低下を示している。(表一七)

#### (2) 入職・離職率

昭和58年における常用労働者の異動状況を入・離職率でみると、調査産業計の年平均入職率は1.1%で前年(1.4%)に比べ0.3ポイント下回り、年平均離職率は1.0%となり前年(1.4%)に比べ0.4ポイント下回った。その結果0.1%の入職超過となっている。

産業別に入職・離職率をみると、入職率については卸・小売業が1.5%で最も高く、次いで建設業の1.3%となっており、逆に最も低いのは電気・ガス・水道・熱供給業の0.3%、次いで運輸・通信業の0.6%となっている。

離職率では、建設業の1.9%が最も高く、次いで卸・小売業の1.4%であり、最も低いのは電気・ガス・水道・熱供給業の0.3%、次いで運輸・通信業の0.7%となっている。

表一六 出勤日数及び労働時間の動き

区分 産業	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
調査産業計	21.5	0.5	176.1	0.8	160.1	0.6	16.1	2.7
建設業	22.3	0.5	183.8	0.2	167.1	△0.3	16.6	4.3
製造業	20.9	0.5	181.2	1.2	160.6	0.6	20.6	5.3
卸・小売業	23.0	1.3	167.8	0.9	159.4	1.2	8.5	△3.4
金融・保険業	21.8	△0.5	157.9	0.0	147.7	0.1	10.2	△2.6
運輸・通信業	21.0	△2.3	166.4	△1.5	151.7	△1.2	14.7	△3.5
電気・ガス・水道・熱供給業	20.7	△1.4	167.3	0.0	157.4	0.4	9.9	△5.5
サービス業	22.1	0.5	173.8	1.3	163.6	1.4	10.3	△0.8

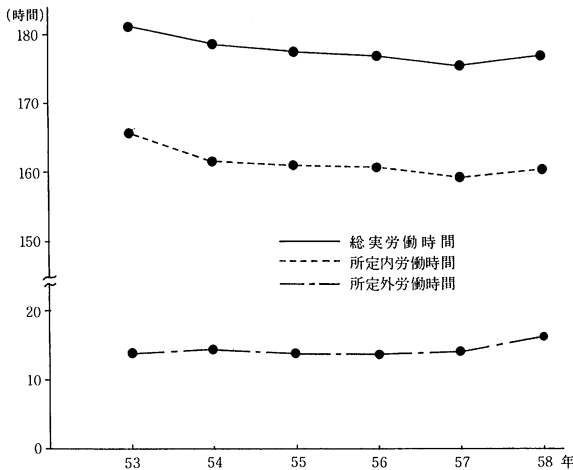
表一七 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

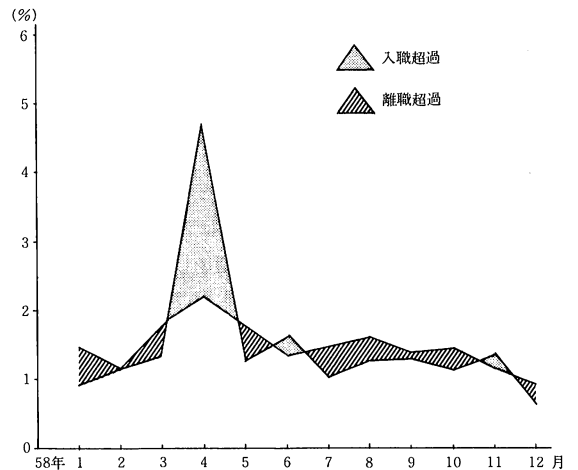
産業年	調査産業計	建設業	製造業	卸・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
54	95.3	95.3	97.5	94.2	96.0	97.9	94.8	89.9
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	102.7	105.4	124.4	106.9	103.8	103.8	97.8



図一 労働時間の推移



図二 月別入職・離職率



その結果建設業で0.6%、運輸・通信業で0.1%それぞれ離職超過となっている。

また、調査産業計の労働異動率(年間累計)は、入職率が12.7%で前年(17.1%)に比べ4.4ポイント減となり、離職率は11.8%で前年(17.0%)に比べ5.2ポイント減となっている。(表一8、図一4)

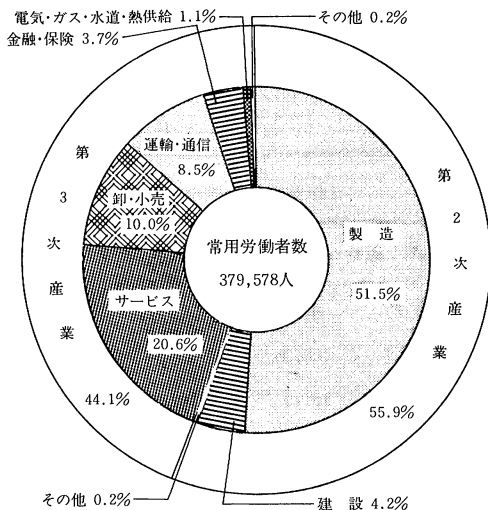
(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成をみると、第2次産業が55.9%を占め、その内訳は製造業51.1%、建設業4.2%、その他

0.2%となっており、常用労働者の過半数が製造業に従事していることになる。

また、第3次産業(44.1%)では、サービス業20.6%、卸・小売業10.0%、運輸・通信業8.5%、金融・保険業外2産業5.0%となっている。(図一5)

図三 常用労働者産業別構成



表一8 産業別入・離職率の動き

(単位: %)

産業	区分		
	入職率 A	離職率 B	入職超過 (A - B)
調査産業計	1.1	1.0	0.1
建設業	1.3	1.9	△ 0.6
製造業	1.1	0.9	0.2
卸・小売業	1.5	1.4	0.1
金融・保険業	1.1	0.9	0.2
運輸・通信業	0.6	0.7	△ 0.1
電気・ガス・水道・熱供給業	0.3	0.3	0.0
サービス業	0.9	0.9	0.0

(統計課・人口労働グループ)



# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和56年	r 707 109	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	39 846	100.3
57	r 722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 358	2 349 467	43 349	105.1
58. 5	732 292	2 650 344	4.10	460	△ 370	198	188 286	3 434	105.1
6	734 051	2 653 694	1.07	1 323	439	197	201 513	3 406	104.9
7	735 140	2 656 530	0.80	237	422	188	178 656	4 007	103.1
8	735 663	2 658 658	1.60	△ 283	△ 28	211	203 435	3 064	107.9
9	736 709	2 662 914	0.87	2 458	1 101	190	186 262	2 971	111.7
10	737 273	2 665 239	1.80	△2 184	△ 390	193	208 875	3 818	109.8
11	738 317	2 667 778	0.78	835	117	189	180 328	3 523	110.7
12	739 054	2 669 853	0.91	2 444	1 004	235	223 527	5 458	109.7
59. 1	739 445	2 672 291	0.54	△2 128	△ 565	166	212 355	3 727	112.5
2	739 885	2 673 721	0.49	△ 56	332	188	182 524	3 411	108.2
3	740 070	2 675 022	△ 1.72	3 107	1 220	200	195 668	3 264	113.2
4	738 422	2 670 424	2.74	△1 985	△ 497	175	219 004	r 3 608	115.8
5	744 599	2 677 732	...	131	△ 650	222	232 586	3 485	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 末)		千 枚	億 円	億 円	昭55年=100	
昭和56年	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 471	63 664	104.9
58. 4	119 034	0.43	191 498	1 702 201	1 702 169	34 554	1 545 413	4 859	102.4
5	119 085	0.90	181 054	1 731 699	1 701 309	34 708	1 410 643	4 810	102.6
6	119 193	0.55	190 086	1 750 498	1 727 174	34 871	1 525 185	4 743	103.6
7	119 259	0.14	191 195	1 739 446	1 755 194	34 772	1 458 462	6 596	103.8
8	119 276	1.08	185 426	1 735 571	1 755 401	37 091	1 653 252	4 287	106.6
9	119 405	0.66	185 357	1 788 615	1 787 642	33 820	1 729 285	4 373	108.5
10	119 483	0.59	184 094	1 729 060	1 780 651	34 319	1 700 080	5 324	107.2
11	119 554	0.50	188 153	1 783 372	1 802 481	33 645	1 640 170	5 291	109.5
12	119 613	0.03	224 660	1 827 976	1 863 463	42 154	2 124 228	9 702	110.1
59. 1	119 617	...	190 038	1 775 142	1 856 192	29 380	1 686 814	4 498	110.9
2	p 119 740	...	191 437	1 796 114	1 872 036	32 781	1 703 882	4 236	113.9
3	p 119 740	...	196 268	1 864 214	1 905 875	35 153	2 117 697	5 510	112.7
4	p 119 810	...	199 512	1 840 465	1 912 288	30 561	1 867 976	5 074	113.6
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 昭和59年7月1日付で総理府統計局が総務庁統計局となる。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	KWh	百万円	千m <sup>2</sup>	
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	昭和56年
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	…	※7 000 781	…	…	58
216 168	88.8	105.7	0.72	111.4	271 249	530 772	38 471	375	58. 5
454 675	186.7	105.6	0.71	110.1	350 966	566 196	53 456	450	6
304 250	124.9	105.2	0.74	109.6	294 206	591 911	46 418	452	7
222 766	91.5	105.0	0.89	109.2	284 022	566 647	41 884	406	8
213 971	87.9	105.0	0.98	111.8	245 265	608 222	48 116	433	9
214 912	88.2	104.9	0.97	113.4	277 074	609 568	46 553	421	10
215 099	88.3	105.2	0.98	112.5	267 628	613 744	39 252	371	11
617 406	253.5	105.1	0.97	112.0	398 304	571 144	58 882	511	12
220 412	90.5	104.7	0.98	111.9	282 107	571 144	38 054	350	59. 1
215 535	88.5	104.7	1.00	112.3	242 514	605 366	51 543	482	2
241 529	99.2	104.9	1.02	113.5	291 649	611 705	50 550	433	3
226 900	93.2	107.4	0.95	113.2	…	587 415	p 44 149	p 436	4
…	…	…	0.87	113.7	…	594 052	p 38 500	p 401	5
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県建築指導課		資料	

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m <sup>2</sup>	
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	昭和56年
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	p 266 063	※186 653	221 771	195 642	57
267 269	113.8	103.4	0.60	109.7	…	…	…	…	58
p 228 318	p 87.5	p 104.6	0.59	109.3	271 007	15 229	17 070	19 004	58. 4
p 225 515	p 86.4	p 104.4	0.58	110.5	253 477	15 283	16 227	14 646	5
p 404 467	p 155.0	p 104.3	0.58	109.7	263 939	16 041	19 628	17 542	6
p 402 597	p 154.2	p 104.1	0.58	109.2	287 401	16 198	20 516	17 780	7
p 250 701	p 96.0	p 103.8	0.59	108.9	267 834	15 623	19 032	16 604	8
p 226 246	p 86.7	p 103.7	0.60	110.3	241 939	16 272	19 294	16 684	9
p 229 214	p 87.8	p 103.5	0.61	111.3	260 834	16 407	17 043	19 511	10
p 234 917	p 90.0	p 103.4	0.62	110.6	250 489	16 138	19 218	16 078	11
p 666 432	p 255.4	p 103.1	0.63	110.3	395 819	16 217	18 341	15 927	12
p 237 781	p 91.1	p 102.4	0.64	110.6	252 782	15 729	12 454	11 072	59. 1
p 229 588	p 88.0	p 102.1	0.65	111.3	253 555	16 077	14 900	13 318	2
p 258 310	p 99.0	p 102.0	0.64	111.6	298 447	16 892	17 404	15 397	3
p 240 757	p 92.2	p 104.7	0.64	111.9	…	15 949	p 20 133	p 18 060	4
労 働 省			総務庁統計局	通産省	建設省	資料			

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
56.10.1	r 707 109	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	r 722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
58. 5.1	732 292	2 650 344	1 319 506	1 330 838	7 538	2 818	1 408	22 128	16 000
6.1	734 051	2 653 694	1 321 285	1 332 409	3 350	3 106	1 351	9 902	8 307
7.1	735 140	2 656 530	1 322 749	1 333 781	2 836	2 886	1 286	8 009	6 773
8.1	735 663	2 658 658	1 323 815	1 334 843	2 128	2 916	1 202	7 987	7 573
9.1	736 709	2 662 914	1 326 039	1 336 875	4 256	3 263	1 348	9 986	7 645
10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	2 325	3 042	1 142	7 014	6 589
11.1	738 317	2 667 778	1 328 441	1 339 337	2 539	2 979	1 356	8 524	7 608
12.1	739 054	2 669 853	1 329 360	1 340 493	2 075	2 933	1 467	7 921	7 312
59. 1.1	739 445	2 672 291	1 330 436	1 341 855	2 438	2 992	1 551	7 887	6 890
2.1	739 885	2 673 721	1 331 011	1 342 710	1 430	2 940	1 871	6 433	6 072
3.1	740 070	2 675 022	1 331 595	1 343 427	1 301	2 772	1 652	7 716	7 535
4.1	r 738 289	2 670 424	1 328 788	1 341 636	△4 598	2 980	1 679	20 463	26 362
5.1	744 599	2 677 732	1 333 091	1 344 641	7 308	2 613	1 426	21 531	15 407

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年5月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 677 732	7 308	744 599	竜ヶ崎市	43 132	47 641	236	13 322
市 部	1 247 058	1 293 061	2 840	383 532	那珂湊市	33 324	33 118	3	9 071
郡 部	1 310 949	1 384 671	4 468	361 067	下妻市	30 731	31 936	40	8 039
水戸市	215 566	224 917	393	74 547	水海道市	40 435	41 159	△ 14	10 099
日立市	204 596	205 589	620	65 606	常陸太田市	35 980	35 963	△ 30	9 730
土浦市	112 517	118 059	580	36 203	勝田市	92 621	99 974	305	30 738
古河市	56 657	57 535	26	16 693	高萩市	32 436	33 466	64	9 993
石岡市	47 829	48 739	113	13 995	北茨城市	47 670	49 994	49	14 086
下館市	61 329	62 877	81	16 962	笠間市	31 225	31 263	△ 1	8 312
結城市	49 387	51 507	58	13 241	取手市	71 247	77 703	267	22 958
					岩井市	40 381	41 621	50	9 937

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年5月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 459	140 755	315	35 792	稲敷郡	159 022	177 394	398	46 084
常澄村	9 840	10 026	△ 4	2 307	江戸崎町	13 089	13 551	—	3 442
茨城町	32 901	34 447	146	8 566	美浦村	13 509	13 861	9	3 814
小川町	18 027	18 175	33	4 214	阿見町	33 720	36 622	104	10 198
美野里町	19 337	20 301	△ 3	5 227	牛久町	40 164	49 760	268	13 682
内原町	14 336	14 505	132	3 500	莩崎町	16 856	21 806	28	5 594
常北町	10 719	10 779	22	2 883	新利根村	8 798	9 015	4	2 106
桂村	6 850	6 799	26	1 817	河内村	11 516	11 284	△ 5	2 598
御前山村	5 205	5 031	—	1 349	桜川村	8 110	8 086	△ 2	1 811
大洗町	21 244	20 692	△ 37	5 929	東村	13 260	13 409	△ 8	2 839
西茨城郡	67 621	69 306	96	17 642	新治郡	117 402	124 355	1 703	34 817
友部町	26 515	27 824	91	7 409	出島村	17 821	18 021	△ 13	4 293
岩間町	15 330	15 668	26	4 020	玉里村	7 007	7 299	△ 6	1 826
七会村	2 892	2 822	△ 7	674	八郷町	28 308	28 732	14	6 392
岩瀬町	22 884	22 992	△ 14	5 539	千代田村	20 976	22 625	40	6 741
那珂郡	119 092	121 907	86	33 564	新治村	8 783	8 936	△ 5	2 100
東海村	29 197	30 635	53	8 958	桜村	34 507	38 742	1 673	13 465
那珂町	37 624	39 502	10	10 615	筑波郡	108 956	119 244	813	32 025
瓜連町	7 144	7 060	△ 8	1 820	谷田部町	29 405	34 908	621	11 260
大宮町	24 523	24 749	24	6 810	伊奈村	22 207	24 873	25	6 264
山方町	9 407	9 187	△ 8	2 552	谷和原村	10 710	11 460	39	2 637
美和村	5 796	5 558	12	1 399	豊里町	11 473	12 095	40	2 758
緒川村	5 401	5 216	3	1 410	筑波町	22 553	22 701	18	5 471
久慈郡	53 047	50 885	△ 68	13 732	大穂町	12 608	13 207	70	3 635
金砂郷村	10 724	10 323	1	2 734	真壁郡	77 809	78 997	6	18 836
水府村	7 702	7 406	6	1 987	関城町	15 692	16 108	2	3 729
里美村	5 097	4 855	△ 22	1 326	明野町	17 679	17 931	△ 1	4 342
大子町	29 524	28 301	△ 53	7 685	真壁町	20 837	20 852	△ 25	5 078
多賀郡	10 902	11 579	31	3 133	大和村	7 450	7 610	12	1 682
十王町	10 902	11 579	31	3 133	協和町	16 151	16 496	18	4 005
鹿島郡	166 450	173 343	370	47 439	結城郡	51 825	53 531	△ 28	12 128
旭村	10 564	10 684	8	2 352	八千代町	22 845	23 645	△ 8	5 148
鉾田町	27 466	27 760	12	6 859	千代川村	8 606	8 763	△ 6	2 010
大洋村	9 701	9 806	1	2 293	石下町	20 374	21 123	△ 14	4 970
大野村	12 533	13 017	22	3 105	猿島郡	110 198	119 888	403	29 659
鹿島町	38 822	41 440	184	12 660	総和町	36 333	40 331	212	11 108
神栖町	32 253	35 229	84	10 475	五霞村	8 645	8 572	31	1 992
波崎町	35 111	35 407	59	9 695	三和町	24 701	29 485	132	7 091
行方郡	71 735	72 659	127	17 736	猿島町	14 823	15 238	△ 7	3 147
麻生町	18 155	18 035	△ 4	4 212	境町	25 696	26 262	35	6 321
牛堀町	6 792	6 751	1	1 685	北相馬郡	58 431	70 828	216	18 480
潮来町	22 283	23 234	71	6 213	守谷町	17 585	22 518	154	5 868
北浦村	10 954	11 027	47	2 416	藤代町	26 468	28 999	26	7 819
玉造町	13 551	13 617	12	3 210	利根町	14 378	19 311	36	4 793

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	108.0	129.6	117.4	119.8	103.8
58. 4	86.5	89.2	94.3	89.9	85.8	84.9	90.2	90.2	79.6
5	88.8	92.3	108.1	93.1	90.7	85.5	89.1	91.1	79.1
6	186.7	187.7	222.6	182.8	137.2	301.3	182.7	236.9	187.0
7	124.9	138.0	116.9	148.1	149.1	100.8	111.3	101.9	85.6
8	91.5	94.8	101.6	94.5	92.4	86.4	103.3	89.3	82.7
9	87.9	91.1	98.9	93.2	84.4	84.0	88.0	89.1	79.3
10	88.2	91.5	98.5	92.5	83.3	84.0	97.6	89.2	79.5
11	88.3	91.8	107.9	93.1	87.4	84.5	89.1	89.8	78.8
12	253.5	260.2	247.5	259.3	234.5	375.9	239.0	276.3	237.0
59. 1	90.5	93.8	94.8	92.8	91.1	85.3	108.7	90.3	81.8
2	88.5	91.9	97.6	93.7	84.5	83.9	93.1	90.6	79.2
3	99.2	96.1	104.3	93.6	87.9	112.4	105.4	105.9	111.2
4	93.2	95.9	106.9	95.3	86.7	84.7	112.3	90.9	86.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	124.4	106.9	107.6	101.9	97.8
58. 4	105.8	107.7	102.2	106.2	125.8	107.6	104.4	105.9	98.5
5	105.7	107.6	102.2	106.1	126.0	108.1	103.9	103.5	98.6
6	105.6	107.4	103.8	105.9	125.9	108.0	102.9	101.3	98.6
7	105.2	107.0	102.9	105.7	125.3	106.7	102.2	100.9	98.2
8	105.0	106.8	102.1	105.6	124.7	107.1	101.4	102.0	98.1
9	105.0	106.9	99.0	105.8	125.0	107.5	101.8	101.6	98.0
10	104.9	106.7	97.4	105.7	124.6	107.6	102.1	100.5	97.9
11	105.2	107.1	101.3	106.1	124.3	107.1	102.5	100.0	97.9
12	105.1	107.0	102.4	106.0	123.5	106.6	102.7	99.5	97.9
59. 1	104.7	106.6	102.3	105.6	122.1	105.9	102.3	99.1	97.7
2	104.7	106.6	101.8	105.7	120.9	106.4	103.3	98.9	97.4
3	104.9	106.9	102.4	106.2	120.5	106.4	103.7	98.7	97.0
4	107.4	109.4	103.5	109.0	124.9	109.9	103.0	99.6	99.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和56年	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.9	157.9	166.4	167.3	173.9	160.1
58. 4	182.9	183.9	185.0	190.1	178.0	159.3	164.9	175.6	179.1	167.2
5	169.9	169.7	176.8	172.3	166.3	159.3	159.7	165.1	170.6	154.7
6	184.8	184.6	189.5	188.7	177.2	167.3	175.6	167.0	185.8	168.7
7	182.8	183.9	189.2	189.5	174.1	164.9	168.7	170.2	178.6	166.5
8	166.9	168.1	182.8	167.5	163.6	164.0	171.6	173.1	162.0	152.2
9	179.7	180.7	184.4	187.2	170.8	153.4	165.1	165.9	175.8	162.9
10	177.9	178.4	195.8	183.0	164.4	160.6	168.7	166.8	175.8	160.4
11	179.1	180.2	191.8	186.5	165.9	153.5	166.4	165.7	174.7	161.8
12	180.3	182.1	184.8	188.4	169.5	164.7	167.4	164.0	173.2	163.2
59. 1	160.7	160.6	178.7	161.7	157.3	145.4	155.4	158.5	161.4	146.2
2	178.3	179.1	184.2	184.9	167.5	153.9	166.6	170.4	175.1	160.6
3	179.0	179.3	190.4	183.0	168.6	164.1	170.3	176.2	177.8	160.3
4	186.9	189.0	193.9	196.9	177.7	156.8	167.8	166.8	178.7	168.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和56年度	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
58. 5	5 395	6 676	18 552	25 890	1 847	0.81	0.72
6	5 896	6 087	18 293	25 813	1 879	0.97	0.71
7	6 164	5 823	19 037	25 590	1 834	1.06	0.74
8	8 712	5 887	21 958	24 804	1 832	1.48	0.89
9	8 204	6 178	24 003	24 803	2 034	1.33	0.98
10	6 777	6 097	24 194	24 904	1 995	1.12	0.97
11	5 779	4 923	23 111	23 618	1 851	1.17	0.98
12	4 509	3 578	20 686	21 329	1 436	1.26	0.97
59. 1	8 091	6 133	21 612	22 085	1 545	1.32	0.98
2	7 376	6 095	22 563	22 633	1 984	1.21	1.00
3	7 696	6 872	24 502	23 956	2 241	1.12	1.02
4	6 531	7 594	23 655	24 926	2 033	0.86	0.95
5	6 824	6 921	22 222	25 415	2 095	0.99	0.87

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和55年度	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58. 5	22 000	1 000	1 935	4 658	17 500	126 667	2 600
6	22 000	1 000	1 875	4 950	16 800	126 667	2 633
7	21 833	1 190	2 225	4 835	16 700	126 667	2 633
8	21 333	1 010	1 900	4 628	16 000	126 667	2 600
9	21 167	1 030	2 295	4 590	16 000	120 000	2 500
10	21 167	1 020	2 355	3 715	16 000	120 000	2 533
11	21 167	1 020	2 435	3 680	16 000	120 000	2 533
12	21 000	1 020	2 725	3 832	16 000	120 000	2 533
59. 1	21 333	970	2 205	4 017	15 000	100 000	2 533
2	21 333	953	2 945	4 419	15 000	95 000	2 550
3	22 333	953	2 545	4 277	15 000	86 666	2 617
4	22 333	957	2 370	4 598	15 000	86 666	2 563
5	22 333	1 000	2 070	4 550	15 000	80 000	2 625

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 56年	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
58. 5	61	153	70	76	287	222	160	404	148
6	32	83	49	21	230	132	134	287	79
7	63	90	84	35	198	85	146	211	128
8	68	238	131	56	164	215	147	285	219
9	57	169	57	39	153	181	77	211	205
10	48	123	39	52	168	199	203	252	214
11	41	76	24	50	129	228	219	285	179
12	47	59	27	74	85	330	327	286	217
59. 1	79	78	45	139	123	306	376	385	363
2	137	100	63	178	212	243	379	782	569
3	196	107	121	200	256	284	307	642	407
4	148	176	95	186	263	249	238	481	185
5	59	222	65	56	217	209	143	303	63

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄 金工業	鉄 鋼業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機	気 機	輸 送 機	精 機	密 機		
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウエイト 10 000.0	9.8	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0			
昭和56年	100.3	85.4	100.3	95.8	108.5	84.1	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8			
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1			
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5			
58.4	99.8	39.4	99.9	87.1	103.8	93.3	111.0	85.4	127.9	106.5	121.3	91.9	90.7			
5	105.1	37.5	105.2	89.2	110.5	86.3	115.1	94.1	132.1	91.7	132.0	95.6	96.0			
6	104.9	39.2	105.0	90.0	107.4	87.1	122.4	91.8	150.6	104.2	122.9	98.5	65.7			
7	103.1	42.8	103.1	96.1	109.4	90.6	116.9	95.2	138.9	96.1	105.5	101.9	88.2			
8	107.9	30.5	107.9	94.2	116.4	86.0	125.2	103.7	146.8	79.6	149.3	104.8	100.9			
9	111.7	40.6	111.7	96.4	117.2	85.9	126.3	99.9	140.3	107.3	183.5	103.1	105.6			
10	109.8	52.4	109.9	94.0	110.3	83.0	129.8	111.6	152.9	96.7	113.1	100.2	107.3			
11	111.0	48.3	111.0	97.2	116.3	81.2	124.5	110.6	142.5	94.7	128.4	101.8	112.2			
12	108.3	41.1	108.4	94.9	106.9	84.0	120.1	90.9	145.0	98.0	140.9	101.1	112.2			
59.1	111.0	37.2	111.0	95.3	112.1	91.0	125.4	92.3	158.4	78.3	144.8	104.9	109.8			
2	108.2	40.5	108.3	100.4	103.1	89.0	116.5	82.1	154.0	82.2	117.7	104.0	112.9			
3	r 112.1	39.6	r 112.2	r 100.4	r 101.9	r 90.8	r 127.8	r 93.3	162.1	84.9	121.4	106.1	102.7			
4	115.8	34.4	115.9	93.0	117.6	82.1	138.0	90.5	182.2	95.2	133.6	108.3	101.0			
(%) 対前月増減率	3.3	△13.1	3.3	△7.3	15.5	△9.6	8.0	△3.0	12.4	12.1	10.1	2.1	△1.7			
対前年同月増減率	14.1	△16.4	14.1	5.8	8.3	△8.6	22.9	2.2	39.9	△6.6	9.3	16.6	12.0			

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製造業											
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維 工業	木材 製品工 業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴム 製品	皮革 製品	プラスチック 製品	その他 製品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	1188.3
昭和56年	93.5	92.0	102.1	93.4	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7
57	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
58.4	91.0	104.9	98.7	93.3	95.8	91.2	90.9	81.4	96.5	75.1	143.2	103.7
5	117.6	108.9	100.7	95.3	101.8	98.0	103.1	81.9	106.0	72.6	120.8	106.6
6	95.4	109.1	98.9	93.0	95.7	101.4	106.0	86.0	111.9	73.8	125.7	107.7
7	67.0	112.5	92.1	93.8	87.2	99.8	110.6	87.0	106.0	74.4	104.3	103.5
8	89.8	104.8	94.9	97.8	91.8	100.2	119.3	93.3	106.2	68.9	118.5	109.2
9	82.7	111.4	102.8	94.5	112.1	96.1	118.2	91.3	105.3	53.3	112.3	111.5
10	80.9	115.3	97.6	92.2	94.5	104.1	113.8	87.2	111.1	77.7	89.2	107.7
11	87.6	115.8	101.4	94.3	103.8	106.0	117.7	69.8	112.7	84.7	104.1	110.2
12	89.3	116.1	97.4	92.0	98.4	108.6	124.2	73.4	115.9	89.1	99.7	108.4
59.1	88.1	109.4	88.7	87.5	106.5	109.5	130.4	74.0	113.7	90.6	110.9	110.4
2	95.2	109.0	93.2	91.9	108.9	107.1	126.9	82.2	108.1	95.4	121.3	110.1
3	90.8	112.2	r 97.6	r 84.0	105.8	107.1	129.5	91.6	109.8	87.1	139.4	r 114.9
4	102.8	112.4	95.5	85.8	106.7	107.5	115.2	77.8	115.2	80.3	136.9	117.7
(%) 対前月増減率	13.2	0.2	△2.1	2.2	0.9	0.4	△6.6	△15.1	4.9	△7.9	△1.8	2.5
対前年同月増減率	8.8	5.5	△2.8	△10.2	9.8	16.7	29.8	△4.6	17.8	7.2	1.6	12.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 土石工業	化学 工業		
	鉱工業	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非金 工業	鉄属 工業	金製 工業	属品 工業	機 械 工業	一般 機械	電 機	気 機	輸 送 機			精 機	密 機
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35				
	ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1				
昭和56年	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.7	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3				
57	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0				
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	117.8	95.7	101.4				
58. 4	104.6	48.0	104.7	92.6	101.8	109.5	118.8	93.4	138.2	99.3	122.0	87.6	101.2				
5	110.4	50.5	110.3	92.5	111.0	115.5	127.6	111.9	144.2	88.2	126.4	93.4	104.7				
6	109.9	44.7	110.0	88.9	106.5	118.0	133.9	116.0	158.3	100.8	136.1	97.1	101.5				
7	108.5	48.9	108.6	98.6	109.5	115.3	134.4	120.7	160.9	95.2	104.7	98.7	96.0				
8	116.8	35.7	116.8	109.8	117.2	112.4	140.4	134.2	166.1	82.8	150.8	105.7	114.4				
9	115.7	36.6	115.8	97.3	112.5	108.2	139.8	122.5	158.7	107.7	186.4	98.8	105.3				
10	113.8	54.9	113.9	102.4	111.0	119.6	149.7	147.5	177.1	92.4	116.5	99.3	96.3				
11	117.2	54.3	117.2	105.7	115.7	107.7	144.0	134.5	169.4	92.2	136.6	105.2	109.1				
12	115.4	51.0	115.4	111.4	114.1	108.7	134.2	105.6	168.2	101.8	146.6	104.2	114.6				
59. 1	111.5	37.5	111.4	102.0	123.6	97.6	136.0	94.8	185.6	81.1	150.9	92.0	106.8				
2	111.6	46.1	111.7	107.4	114.2	107.6	125.3	80.9	177.2	82.2	128.9	115.9	109.5				
3	r 117.5	43.2	r 117.5	102.8	r 105.6	r 114.1	r 141.8	r 110.6	182.6	86.4	123.1	116.6	98.2				
4	121.0	28.8	121.0	95.6	120.5	102.3	157.4	103.4	214.5	92.3	136.8	124.5	105.4				
(%) 対前月増減率	3.0	△33.3	3.0	△7.0	14.1	△10.4	11.0	△6.5	17.5	6.9	11.1	6.7	7.3				
対前年同月増減率	13.8	△39.2	13.8	3.0	16.1	△7.1	29.9	5.0	53.9	△4.4	9.6	32.8	7.5				

年月	鉱工業										公益 事業	産 業 総 合
	製造工業											
	石 炭 製 品 工 業	油 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和56年	89.7	95.4	98.7	93.8	103.1	94.6	99.2	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1
57	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0
58. 4	92.6	104.1	87.0	95.2	105.0	93.2	98.5	77.6	95.7	79.4	143.1	107.9
5	96.6	108.0	93.4	94.6	114.1	99.5	99.0	79.8	102.8	83.2	120.8	111.1
6	99.4	107.5	87.9	95.7	100.5	101.1	105.8	83.2	105.4	77.6	125.7	111.1
7	68.4	111.1	85.4	96.3	97.1	97.7	103.6	83.6	102.1	68.9	104.2	108.3
8	93.4	105.4	86.7	97.4	106.4	99.2	105.0	87.9	103.8	77.8	118.5	117.2
9	85.7	107.5	89.3	95.8	129.8	97.3	105.0	86.9	102.1	69.7	112.3	115.6
10	78.6	107.8	88.3	91.2	91.5	103.5	103.3	83.6	108.2	83.1	89.3	111.8
11	81.5	105.1	86.9	93.8	108.7	102.4	111.4	65.4	108.0	81.4	104.1	115.8
12	90.9	111.1	85.2	91.3	107.3	108.8	118.3	62.9	114.4	94.8	99.7	114.1
59. 1	85.2	109.6	75.3	84.5	101.6	101.3	109.9	74.3	107.3	80.7	111.0	111.2
2	90.0	105.6	79.3	87.5	116.0	97.6	116.6	78.9	98.1	85.4	121.4	112.7
3	89.4	108.0	r 83.2	85.9	124.2	101.2	118.2	85.7	102.8	82.8	139.4	r 118.6
4	102.7	108.4	83.7	83.9	98.3	103.4	118.1	73.6	106.2	87.7	136.9	122.4
(%) 対前月増減率	14.9	0.3	0.6	△2.3	△20.8	2.1	△0.1	△14.1	3.3	5.9	△1.8	3.2
対前年同月増減率	9.3	3.9	△4.8	△13.1	△6.0	10.2	15.2	△6.4	10.0	11.7	1.6	12.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													
	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄工業	金製品工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業・土石製品工業	化学工業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35	
	ウエイト	3.7	9996.3	1610.0	784.4	682.2	2352.8	1235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1070.9	
昭和56年	101.2	21.5	101.2	119.7	97.9	79.9	112.6	122.3	101.2	76.9	138.8	112.2	95.3	
57	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8	
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6	
58.4	97.3	43.1	97.3	104.0	108.2	91.2	93.1	102.5	82.0	46.1	146.0	103.9	94.6	
5	101.3	29.9	101.5	113.1	117.7	90.4	99.3	107.5	88.6	45.3	153.2	102.8	101.2	
6	99.5	28.7	99.6	117.6	116.4	85.6	93.9	98.9	87.6	42.2	150.4	103.1	86.2	
7	99.0	25.4	99.0	114.8	118.3	88.8	98.6	101.7	94.9	43.9	146.4	104.8	84.2	
8	100.0	25.4	100.0	109.8	115.8	88.8	109.8	103.9	116.7	47.9	152.9	102.8	76.9	
9	97.5	43.9	97.6	114.2	125.8	90.8	97.2	97.7	97.9	38.7	151.8	103.0	77.4	
10	97.9	62.9	97.9	112.0	129.8	83.8	93.3	90.7	96.4	40.2	158.0	102.7	84.0	
11	94.4	66.4	94.4	105.4	134.5	81.1	91.7	94.2	88.6	34.8	160.8	96.9	83.2	
12	90.8	53.4	90.8	103.4	124.5	76.0	85.8	90.9	78.2	33.5	163.3	92.1	82.2	
59.1	93.2	45.3	93.1	101.1	130.4	85.9	87.1	98.2	74.5	39.8	157.5	92.6	87.3	
2	98.3	37.2	98.3	102.4	133.7	88.5	101.8	117.1	82.2	54.3	148.3	96.3	92.9	
3	r 102.9	45.9	r 103.0	r 117.1	r 126.2	r 90.6	108.0	116.3	94.9	50.0	160.8	99.4	97.5	
4	105.3	70.5	105.3	122.5	122.3	90.4	112.6	123.4	98.8	36.7	169.5	100.7	95.3	
対前月増減率 <sup>(%)</sup>	2.3	53.5	2.3	4.6	△3.1	△0.2	4.3	6.1	4.2	△26.7	5.4	1.4	△2.3	
対前年同月増減率	6.2	60.0	6.2	13.8	6.9	2.0	17.5	19.6	15.5	△23.3	20.3	△3.2	1.9	

年月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
	ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10000.0
昭和56年	74.3	102.2	83.2	95.1	84.2	89.6	114.4	87.7	87.5	75.5	—	101.2	
57	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5	
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
58.4	79.0	106.6	83.2	98.0	93.1	93.5	48.7	60.5	95.7	147.4	—	97.3	
5	94.1	104.9	78.0	98.8	91.5	91.3	50.8	61.8	95.3	132.3	—	101.3	
6	92.4	102.2	80.9	95.3	102.7	93.7	51.5	60.5	99.6	122.9	—	99.5	
7	93.4	107.5	80.0	90.9	92.6	94.1	58.0	54.6	99.2	123.2	—	99.0	
8	90.1	98.7	80.4	92.1	96.2	95.5	59.4	71.8	100.7	110.9	—	100.0	
9	82.2	103.0	82.5	89.9	93.4	95.1	58.3	81.2	100.9	94.5	—	97.5	
10	83.0	105.9	76.6	89.5	107.6	94.8	57.1	76.8	100.9	90.3	—	97.9	
11	89.7	114.6	71.4	86.9	78.2	96.1	60.4	66.3	100.4	96.1	—	94.4	
12	71.5	118.0	69.2	88.4	80.8	93.2	56.0	96.2	96.1	94.0	—	90.8	
59.1	80.1	110.7	76.3	93.9	82.3	88.8	59.0	70.8	92.4	112.9	—	93.2	
2	76.8	107.9	86.9	91.5	78.1	92.1	56.4	63.8	94.6	135.1	—	98.3	
3	75.4	112.9	86.3	84.4	83.6	92.1	61.8	65.3	94.8	141.9	—	r 102.9	
4	71.5	117.8	89.7	87.5	93.2	96.3	50.2	94.2	99.8	133.4	—	105.3	
対前月増減率 <sup>(%)</sup>	△5.1	4.4	3.9	3.7	11.5	4.6	△18.7	44.2	5.3	△6.0	—	2.3	
対前年同月増減率	△12.0	11.9	8.3	△7.7	△4.7	2.5	0.8	61.1	2.7	△6.5	—	6.2	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和56年度	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
58. 5	530 772	934	1 718	4 530	449 204	12 356	14 300	47 730
6	566 196	807	1 659	4 997	477 648	12 095	13 746	55 244
7	591 911	931	1 716	5 769	502 083	13 205	14 849	53 358
8	566 647	999	1 546	6 180	475 552	14 253	15 541	52 576
9	608 222	1 103	1 671	6 584	520 130	13 738	15 534	49 462
10	609 568	1 103	1 753	5 591	525 739	13 608	14 974	46 800
11	613 744	982	1 781	5 890	525 960	13 764	14 235	51 132
12	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
59. 1	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
2	605 366	1 136	1 790	3 367	516 579	14 009	15 647	52 838
3	611 705	1 080	1 760	3 532	530 210	14 059	14 950	46 114
4	587 415	1 223	1 807	3 723	509 097	12 945	15 252	43 368
5	594 052	1 126	1 655	3 008	516 810	12 279	15 185	43 989

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和56年	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
58. 1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529
2	832 554	70 327	74 295	8 495	64 388	45 611	569 138	36 726
3	941 226	83 003	97 156	13 000	60 175	51 972	635 920	35 552
4	757 401	77 579	103 939	46	35 929	47 377	494 531	24 559
5	604 964	76 963	82 661	0	23 950	45 476	375 914	21 883
6	556 379	76 162	462	8 708	27 471	45 879	397 697	22 929
7	672 986	77 441	86 686	9 810	27 608	46 199	425 236	20 388
8	705 191	89 647	89 651	6 100	32 040	49 371	438 382	24 305
9	717 817	75 704	69 169	5 200	31 698	47 652	488 394	24 701
10	653 829	78 016	95 992	8 448	31 598	47 137	392 638	24 505
11	713 045	79 220	79 739	6 600	40 042	52 204	448 240	28 218
12	970 111	97 635	113 616	7 800	89 538	58 692	602 830	43 541
59. 1	898 691	74 556	153 447	9 885	86 090	44 754	529 959	44 925

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和56年末	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
58. 5	47 409	23 844	27 274	12 324	4 712	3 144	5 097	3 026	3 500	2 502
6	48 732	24 283	28 039	12 607	4 960	3 229	5 177	3 050	3 552	2 526
7	48 969	24 283	28 159	12 931	4 816	3 254	5 224	3 102	3 585	2 542
8	48 686	24 677	28 047	12 883	4 780	3 246	5 214	3 118	3 598	2 572
9	51 144	25 778	29 906	13 684	5 036	3 359	5 248	3 172	3 793	2 666
10	48 959	25 388	27 902	13 373	4 819	3 322	5 237	3 180	3 655	2 635
11	49 794	25 387	28 605	13 287	4 878	3 368	5 286	3 218	3 683	2 670
12	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59. 1	50 109	25 826	28 398	13 558	4 959	3 458	5 435	3 255	3 774	2 717
2	50 053	26 158	28 484	13 789	4 934	3 497	5 429	3 275	3 782	2 746
3	53 159	27 377	31 134	14 685	5 194	3 624	5 470	3 338	3 909	2 838
4	51 175	26 880	29 446	14 392	5 059	3 549	5 468	3 283	3 825	2 761
5	p51 306	p26 230	29 583	13 756	5 064	3 521	5 469	3 271	3 844	2 759

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和56年末	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
58. 5	5 590	1 749	89	112	1 217	987	391
6	5 614	1 761	89	108	1 301	1 002	489
7	5 720	1 763	90	106	1 375	1 007	417
8	5 648	1 761	90	106	1 308	992	391
9	5 730	1 774	96	105	1 334	1 018	362
10	5 950	1 764	92	102	1 305	1 011	385
11	5 920	1 705	93	102	1 328	1 036	379
12	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59. 1	6 059	1 709	94	105	1 390	1 023	332
2	5 963	1 719	92	104	1 370	1 027	301
3	5 921	1 731	122	115	1 410	1 046	377
4	5 894	1 745	93	117	1 389	1 043	423
5	p 5 876	1 778	p 93	p 107	1 376	1 038	405

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和56年	7 817	10 003	6 218	5 833	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
58. 5	797	950	412	531	198	1 050	1 804	61
6	717	1 130	703	515	197	872	2 212	47
7	752	631	448	450	188	588	2 148	43
8	732	477	478	528	211	1 132	1 800	44
9	808	1 044	443	394	190	932	1 672	65
10	636	674	529	442	193	938	1 751	52
11	718	1 088	463	335	189	927	2 088	32
12	917	957	1 327	488	235	963	3 348	62
59. 1	815	362	307	1 069	166	869	1 041	68
2	546	449	483	413	188	1 152	1 506	53
3	956	1 496	524	353	200	1 159	1 723	90
4	762	1 521	523	390	175	903	1 549	39
5	857	957	411	597	222	1 444	1 855	57

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和56年	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
58. 6	13	56 800	5	15 200	1	5 000	6	29 600	1	7 000
7	11	90 500	3	17 000	5	55 500	1	1 500	2	16 500
8	13	78 800	1	10 000	1	2 000	8	54 800	3	12 000
9	19	204 500	10	52 500	2	5 000	5	115 500	2	31 500
10	11	110 000	4	34 000	1	11 000	2	10 000	4	55 000
11	16	200 500	2	21 000	5	16 500	8	155 000	1	8 000
12	16	140 800	2	13 000	—	—	7	63 500	7	64 300
59. 1	13	165 300	3	99 000	3	36 000	5	15 300	2	15 000
2	13	431 500	2	10 000	4	249 500	6	171 000	1	1 000
3	16	250 500	4	42 000	5	104 000	7	104 500	—	—
4	16	204 500	8	116 500	2	33 000	6	55 000	—	—
5	20	251 400	6	120 200	6	71 700	6	48 000	2	11 500
6	12	206 700	8	62 200	—	—	4	144 500	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 0292-24-2741）

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58. 3	407 398	332 916	379 087	△46 171	△25 024	113.9	115.0	149.1	324 822	21.3	110.4
4	341 097	278 813	278 476	337	△65 552	99.9	96.0	109.2	298 673	22.2	110.7
5	341 235	268 127	271 249	△3 122	△6 904	101.2	95.4	105.7	273 383	27.7	111.4
6	667 013	562 725	350 966	211 759	166 743	62.4	188.8	138.4	290 718	23.6	110.1
7	375 681	320 099	294 206	25 893	31 005	91.9	106.8	116.6	259 716	26.7	109.6
8	352 688	298 065	284 022	14 043	7 328	95.3	100.6	113.0	254 226	27.3	109.2
9	335 365	271 861	245 265	26 596	△25 249	90.2	93.5	95.3	228 914	29.1	111.8
10	324 574	272 493	277 074	△4 581	△40 879	101.7	89.2	106.1	251 498	26.4	113.4
11	304 632	242 716	267 628	△24 912	△30 623	110.3	84.4	103.3	249 272	23.9	112.5
12	837 326	729 202	398 304	330 898	214 734	54.6	232.9	154.4	376 663	21.9	112.0
59. 1	318 480	272 386	282 107	△9 720	△24 428	103.6	88.7	109.5	275 846	21.1	111.9
2	317 661	259 633	242 514	17 119	18 269	93.4	88.1	93.8	233 270	26.4	112.3
3	382 960	316 833	291 649	25 183	12 486	92.1	105.1	111.6	274 754	24.7	113.5
全 国											
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58. 3	356 402	302 532	287 311	15 221	△462	95.0	93.6	110.8	277 218	26.0	108.9
4	331 359	274 626	271 007	3 618	24 083	98.7	86.7	104.1	261 849	26.7	109.3
5	325 815	266 788	253 477	13 311	△4 141	95.0	84.3	96.3	244 843	30.0	110.5
6	534 743	452 330	263 939	188 391	132 817	58.4	139.4	100.3	245 469	29.0	109.7
7	481 013	410 398	287 401	122 997	89 878	70.0	126.0	110.5	267 263	27.4	109.2
8	354 498	300 260	267 834	32 426	10 266	89.2	93.1	103.3	254 773	29.1	108.9
9	328 658	276 812	241 939	34 873	8 570	87.4	85.2	92.1	232 929	30.5	110.3
10	331 328	279 220	260 834	18 386	1 618	93.4	85.1	98.4	251 318	29.2	111.3
11	334 266	282 607	250 489	32 118	8 615	88.6	86.4	95.1	245 112	28.2	110.6
12	865 287	755 982	395 819	360 162	265 330	52.4	224.3	150.7	364 450	26.2	110.3
59. 1	319 668	269 915	252 782	17 132	10 911	93.7	82.7	96.0	242 488	24.9	110.6
2	329 227	277 173	253 555	23 618	△10 980	91.5	84.6	95.7	239 290	27.9	111.3
3	375 893	318 920	298 447	20 473	105	93.6	96.3	112.3	279 729	26.2	111.6

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出
						収 入	うち 世帯主	妻			計
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	320 934	297 538	283 924	8 595	23 396	271 254	230 264
56	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58. 3	55	3.67	1.45	43.2	407 398	362 054	326 775	34 916	45 344	453 569	379 087
4	57	3.77	1.54	42.6	341 097	320 124	286 690	29 372	20 973	340 760	278 476
5	59	3.64	1.54	42.0	341 235	321 010	285 266	31 515	20 225	344 357	271 249
6	62	3.66	1.58	40.7	667 013	618 038	557 138	58 562	48 975	455 254	350 966
7	63	3.67	1.56	40.6	375 681	363 409	309 319	46 684	12 272	349 788	294 206
8	59	3.93	1.63	40.9	352 688	331 130	290 196	30 914	21 558	352 688	284 022
9	60	3.78	1.51	39.7	335 365	324 971	288 104	27 952	10 394	308 769	245 265
10	61	3.62	1.56	37.8	324 574	311 434	278 275	30 864	13 140	329 155	277 074
11	59	3.47	1.59	38.2	304 632	279 863	245 065	32 933	24 769	329 544	267 628
12	62	3.60	1.60	38.8	837 326	798 648	721 836	59 700	38 678	506 428	398 304
59. 1	61	3.61	1.52	38.0	318 480	270 908	246 086	24 330	47 572	328 201	282 107
2	66	3.64	1.55	38.3	317 661	300 225	269 207	27 834	17 436	300 542	242 514
3	65	3.68	1.54	39.0	382 960	347 161	308 345	32 729	35 799	357 777	291 649

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
昭和55年	59 244	12 396	11 668	10 300	16 082	6 077	21 975	6 871	21 176	64 475	40 990
56	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735
57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
58. 3	66 002	45 919	16 458	9 510	32 158	4 162	29 446	23 865	21 248	130 320	74 482
4	64 759	17 102	17 365	9 425	18 313	5 320	26 664	10 326	20 696	88 505	62 284
5	71 541	13 518	15 419	7 773	24 774	4 521	25 898	7 404	23 250	77 151	73 108
6	65 804	20 507	11 581	9 427	20 794	18 264	24 667	9 949	23 649	146 326	104 288
7	67 295	13 548	11 982	12 211	19 626	15 588	43 739	8 641	29 037	72 539	55 582
8	67 537	17 459	11 378	13 514	12 588	5 403	30 573	3 557	32 574	89 441	54 623
9	64 080	16 560	10 662	7 418	14 760	5 660	44 640	7 276	20 057	54 153	63 504
10	62 630	16 198	10 594	10 939	15 506	4 960	53 132	5 617	28 548	68 952	52 081
11	57 427	21 629	12 428	9 227	21 379	9 743	33 389	7 919	18 597	75 891	61 916
12	78 571	10 792	16 250	21 108	28 584	14 180	64 477	13 231	32 322	118 790	108 124
59. 1	55 439	7 478	13 910	36 462	15 181	4 900	22 691	7 312	22 156	96 577	46 094
2	61 660	8 092	19 276	6 607	19 284	5 854	32 423	8 684	29 929	50 705	58 029
3	70 890	12 232	20 073	8 103	21 209	12 235	27 254	10 890	25 245	83 520	66 128

資料：総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)							住 居
				食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	
昭和56年	105.3	—	5.3	106.4	105.7	108.5	107.4	105.2	105.0	104.2
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
58. 5	111.4	0.6	3.1	113.4	112.1	123.4	107.3	125.3	113.2	112.5
6	110.1	△ 1.2	2.4	111.6	113.7	115.8	107.2	108.9	114.4	112.3
7	109.6	△ 0.5	3.3	111.0	115.2	109.9	107.2	114.4	115.3	112.6
8	109.2	△ 0.4	1.3	112.8	115.2	115.4	105.9	122.6	115.3	112.5
9	111.8	2.4	0.6	112.3	115.2	113.9	105.3	121.8	115.3	112.8
10	113.4	1.4	1.6	115.4	116.0	111.1	105.3	125.4	116.0	113.0
11	112.5	△ 0.8	1.6	112.7	116.2	112.8	103.9	118.4	116.3	113.3
12	112.0	△ 0.4	1.4	112.2	116.3	114.0	104.6	118.4	116.3	113.5
59. 1	111.9	△ 0.1	2.0	114.0	116.2	115.1	104.5	131.6	116.9	113.7
2	112.3	0.4	2.5	116.3	117.6	113.3	104.9	152.6	116.9	113.7
3	113.5	1.1	2.8	118.1	117.6	117.3	105.0	160.0	116.9	113.4
4	113.2	△ 0.3	2.3	116.5	117.6	118.0	103.9	147.9	117.9	112.9
5	113.7	0.4	2.1	116.6	117.6	111.8	105.0	137.8	120.7	113.0

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品
										を 除 く 総 合
昭和56年	107.1	106.5	101.8	102.4	103.5	102.3	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
58. 5	109.2	106.1	106.4	105.4	107.7	103.6	127.5	112.0	112.1	110.3
6	109.2	105.2	103.4	105.6	107.4	103.2	127.5	110.1	112.3	109.9
7	108.4	105.0	99.8	105.6	106.9	102.0	127.5	110.8	112.6	109.7
8	108.3	105.2	89.7	105.6	106.1	101.2	127.5	111.5	111.4	108.6
9	108.3	105.4	118.4	105.6	106.7	102.7	127.5	111.3	111.7	111.6
10	108.3	106.5	118.7	106.1	107.6	104.1	127.5	112.5	112.6	112.2
11	108.3	106.3	118.1	108.7	107.5	104.2	127.5	113.1	112.6	112.4
12	107.1	106.3	117.2	108.7	107.0	103.1	127.6	112.8	112.6	112.2
59. 1	107.1	106.2	109.0	109.1	106.9	102.9	127.6	112.5	112.7	111.4
2	107.9	105.5	104.4	109.1	106.7	102.6	127.6	112.4	111.4	110.9
3	107.9	105.6	107.1	108.8	106.8	102.6	127.6	114.3	112.5	111.5
4	107.9	106.4	108.4	108.8	106.8	102.6	133.4	113.8	112.7	111.8
5	107.9	105.4	109.4	108.8	108.7	102.9	133.4	115.0	112.7	112.7

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭	電気・ ガス
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
昭和56年	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
58. 5	101.1	0.2	△ 0.6	107.4	88.0	99.3	95.0	115.5	110.4
6	101.1	0.0	△ 0.4	108.0	87.3	99.3	94.6	115.4	110.4
7	101.3	0.2	△ 0.4	108.0	86.7	99.4	94.3	114.7	116.6
8	100.8	△ 0.5	△ 1.3	108.4	87.0	99.3	94.2	107.7	116.6
9	101.0	0.2	△ 1.3	108.8	86.9	99.5	94.4	107.7	116.6
10	100.8	△ 0.2	△ 1.2	108.7	87.0	99.7	94.5	108.0	110.4
11	100.9	0.1	△ 1.2	108.8	87.1	99.7	94.7	108.0	110.4
12	101.1	0.2	△ 0.9	109.4	86.5	99.6	95.0	107.9	110.7
59. 1	101.1	0.0	△ 0.7	109.4	86.6	99.7	94.9	107.7	110.7
2	101.3	0.2	△ 0.5	110.2	86.8	100.1	95.0	107.4	110.7
3	101.3	0.0	△ 0.4	110.1	87.6	100.1	94.1	107.5	110.7
4	101.2	△ 0.1	0.3	109.8	88.2	99.7	94.0	107.0	111.0
5	101.3	0.1	0.2	110.6	88.0	99.4	93.8	106.6	111.7

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
昭和55年度	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58. 5	7 888	14 814	5.6	12 461	7 491	2 837	9 099	14
6	7 945	14 913	5.6	12 560	7 596	2 842	9 442	16
7	7 985	14 999	5.6	12 646	7 634	2 858	9 470	11
8	7 995	15 023	5.7	12 665	7 700	2 875	9 358	8
9	8 019	15 102	5.7	12 737	7 713	2 910	9 325	15
10	8 042	15 148	5.7	12 796	7 702	2 938	9 441	12
11	8 026	15 042	5.6	12 712	7 631	2 903	9 242	9
12	8 054	15 049	5.7	12 690	7 730	2 935	9 428	11
59. 1	7 994	14 930	5.6	12 522	7 587	2 881	9 249	14
2	8 030	15 025	5.6	12 614	7 595	2 919	9 451	30
3	8 077	15 154	5.7	12 734	7 691	3 024	9 317	92
4	8 022	14 972	5.6	12 547	7 615	2 921	9 044	25
5	8 041	14 956	5.6	12 523	7 577	2 874	9 287	14

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 能 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和56年	2 764	637	1 017	—	207	—	—	1 155	—	—	—	47	—	599	
57	2 321	376	823	—	196	—	—	1 120	—	—	—	45	—	440	
58	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869	—	—	—	31	—	566	
58. 4	212	23	51	—	12	—	—	124	—	—	—	2	—	36	
5	275	34	71	—	18	—	—	167	—	—	—	2	—	52	
6	307	47	109	—	21	—	—	137	—	—	—	1	—	52	
7	326	50	119	—	14	—	—	161	—	—	—	2	—	54	
8	310	43	104	—	17	—	—	181	—	—	—	1	—	62	
9	300	48	89	—	22	—	—	172	—	—	—	1	—	55	
10	324	35	105	—	19	—	—	184	—	—	—	1	—	57	
11	259	30	68	—	12	—	—	172	—	—	—	1	—	36	
12	258	28	44	—	12	—	—	196	—	—	—	5	—	32	
59. 1	194	22	58	—	8	—	—	123	—	—	—	—	—	27	
2	255	39	77	—	7	—	—	164	—	—	—	1	—	38	
3	286	33	86	—	21	—	—	189	—	—	—	2	—	35	
4	292	22	51	3	9	2	5	62	148	13	—	13	15	16	

(注) (1) 今月から相談件数のとりまとめ様式が変更されたため項目改正した。 資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)  
 (2) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年、及び58年4月～59年3月分は  
 販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58. 3	431	49 801	82	14 432	116	12 452	233	22 917
4	335	36 156	28	3 112	103	13 228	204	19 817
5	375	38 471	27	3 416	124	13 797	223	21 258
6	450	53 456	69	15 046	124	13 923	257	24 487
7	452	46 418	53	7 285	160	15 464	240	23 669
8	406	41 884	66	9 176	118	11 313	222	21 395
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	421	46 553	68	11 689	126	13 046	228	21 819
11	371	39 252	33	5 195	102	10 623	236	23 434
12	511	58 882	60	10 426	212	25 225	239	23 230
59. 1	350	38 054	42	6 800	125	12 586	183	18 668
2	482	51 543	58	9 979	192	19 161	232	22 402
3	433	50 550	32	4 266	175	2 385	227	22 419

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸、㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58. 3	2 086	194 804	1 192	144 943	647	29 450	7	1 108	240	19 303
4	1 743	171 822	1 046	127 210	358	13 891	94	8 540	245	22 181
5	1 809	183 336	1 185	143 282	383	17 268	25	1 873	216	20 913
6	2 150	211 357	1 312	158 313	519	24 050	9	1 179	313	27 815
7	2 390	223 585	1 284	153 925	683	28 551	33	3 284	390	37 825
8	1 976	184 965	1 113	135 437	596	26 309	58	4 952	209	18 267
9	2 129	178 620	995	119 179	875	35 480	29	3 309	230	20 652
10	2 450	208 128	1 227	143 739	815	30 934	100	6 416	308	27 039
11	2 080	192 979	1 207	147 469	657	26 541	18	1 606	198	17 363
12	2 421	200 483	1 101	133 913	1 038	41 016	38	4 310	244	21 244
59. 1	1 725	150 617	855	103 886	664	27 924	13	1 287	193	17 520
2	2 444	210 521	1 217	146 132	874	38 715	8	934	345	24 740
3	2 111	195 436	1 135	139 978	696	31 205	24	3 405	256	20 848

資料：建設省計画局

## 22. レジャー状況

(単位：円、件、人、台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和56年	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	...	...	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
58. 5	10 589	23 250	2 590	90 227	1 472	25 173	1 849
6	10 715	23 649	2 437	37 053	977	12 999	859
7	11 394	29 037	2 877	61 285	801	11 700	557
8	11 347	32 574	3 472	143 120	1 455	24 210	550
9	9 930	20 057	3 258	17 638	1 313	16 257	578
10	10 701	28 548	2 573	26 351	1 447	20 204	1 292
11	9 570	18 597	2 437	18 920	1 090	20 094	1 055
12	16 186	32 322	2 887	8 071	584	8 875	189
59. 1	13 976	22 156	2 521	29 580	742	17 326	184
2	12 468	25 245	2 960	15 413	341	5 967	98
3	...	...	2 899	38 707	1 290	13 341	286
4	...	...	2 384	51 670	1 418	19 091	994
5	...	...	2 621	83 397	1 529	23 562	1 933

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県総合県民室 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 前 不	見 方 注 意	安 全 速 度						ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当
昭和56年	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
58. 5	884	24	1 172	282	70	15	13	43	20	66	74	
6	881	27	1 129	311	83	20	26	39	35	87	69	
7	908	23	1 162	315	81	22	12	36	17	64	93	
8	928	36	1 254	348	75	19	18	33	21	66	81	
9	894	31	1 140	298	62	34	21	42	20	55	66	
10	936	23	1 160	378	85	20	25	32	19	56	58	
11	930	30	1 191	327	61	24	32	44	24	47	81	
12	905	43	1 130	334	92	26	24	36	22	44	74	
59. 1	689	29	899	207	92	43	24	43	16	28	43	
2	652	23	800	209	97	58	24	30	14	19	34	
3	744	24	976	231	68	32	17	36	22	37	59	
4	695	33	884	243	71	18	26	23	16	41	60	
5	896	23	1 215	264	82	29	19	37	24	60	95	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和56年	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	779	413	340	461	280	250	16	2	4	228	100	60
58. 5	63	39	34	36	23	21	2	—	—	18	11	5
6	14	11	19	13	10	18	—	—	—	1	1	1
7	35	17	14	27	11	11	2	—	1	5	6	1
8	80	37	35	55	27	26	2	1	—	20	5	3
9	78	30	39	42	15	29	2	—	1	25	6	5
10	75	48	43	45	27	26	—	—	—	22	11	33
11	88	29	35	46	18	25	3	—	—	26	7	5
12	58	45	27	44	28	19	—	—	—	21	9	3
59. 1	29	10	1	25	6	—	1	—	—	2	3	—
2	56	18	27	41	18	22	5	—	—	10	—	5
3	37	16	19	32	15	16	1	—	—	3	1	3
4	60	16	30	50	14	28	—	—	1	4	—	—
5	74	24	31	62	22	30	1	—	—	5	2	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和56年	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
p 58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
58. 5	2 378	20	191	2 009	117	5	36
6	2 177	10	111	1 853	137	34	32
7	2 184	10	86	1 888	154	6	40
8	2 160	12	72	1 801	248	6	21
9	2 323	9	48	1 952	270	8	36
10	2 479	11	89	2 162	196	3	18
11	2 200	11	89	1 945	117	23	15
12	2 141	18	108	1 866	104	13	32
59. 1	1 787	10	81	1 510	159	7	20
2	2 041	10	83	1 780	130	8	30
3	2 072	13	94	1 830	104	2	29
4	2 122	17	62	1 869	143	3	28
5	2 165	14	95	1 850	175	1	30

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

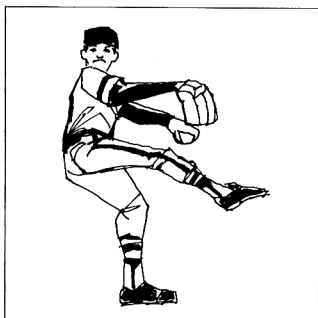
年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和56年	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 896	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
p 58	1 558	675	2 344	51	124	1 229	51 686	1 923	3 900 111
58. 5	105	57	185	4	13	108	5 110	94	323 494
6	78	41	168	3	12	87	4 491	11	255 696
7	71	37	144	3	5	72	2 563	—	215 234
8	75	47	145	3	12	82	3 305	7	194 790
9	70	33	104	3	7	69	3 710	13	368 669
10	74	44	142	5	12	80	2 933	—	223 696
11	107	50	199	3	6	78	2 881	25	192 909
12	186	91	304	5	18	151	4 920	118	413 782
59. 1	173	87	317	11	21	147	6 234	179	432 450
2	147	75	274	8	14	138	24 343	63	r 2 247 540
3	290	r 115	r 416	5	r 23	r 197	r 6 685	r 969	r 433 213
4	228	r 64	r 208	4	r 15	r 120	r 4 051	r 721	r 341 181
5	162	56	197	7	10	112	3 192	799	227 644

資料：県消防防災課

# <喫煙室> ○○ <喫煙室>

<17頁より続く>

を胸に茨城先攻という理想的な形で試合は開始された。しかしながら、初回栃木県ピッチャーの緩急織り混ぜたピッチングの前に、キャプテンであるK君の四球出塁もホームに帰ることができず、当県の二枚看板のうちの1人、サウスポーピッチャーS君に先取点というプレゼントをしないまま、重い十字架を背負わせての登板を課してしまった。歯をくいしばりながら、ひたすら味方打線の援護を待ちながらのS君の力投も空しく、初回と2回に各1点づつ先取され、ますます独投感は拭いきれず、とうとう予定回数を待たずして、T君との交替を余儀なくされてしまった。火のついた栃木打線は、手を緩めることなく、また急ぎ登板のT君もベストコンディションとはいいいがたく、3、4回に6点を献上、



当県も3回に1点、5回に0君の大三塁打が飛びだしたが、時すでに遅く、2対8という不本意な結果で、くしくも前年度と同様の準優勝という結果となった。しかしながら各ナインとも、やることはやったという満足感に充ち溢れていた。埼玉県のご厚意による懇親会の席上では、四県親善野球大会次期開催県として、また、当県の大規模プロジェクト、科学万博

の開催県としてのホストに終始し、午後3時、こぬか雨が降る中一途水戸へと向かい帰路についた。

そして今バスの中……。監督として長～い泊2日の遠征ではあったが、無事重責を終え、安堵感に包まれながら新緑の木立からかいま見る田園風景に見とれながら一杯の美酒に酔っている。

## 成果をあげた統計調査員研修会

県・県統計協会共催による昭和59年度統計調査員研修会は、まずまずの天気なかで5月31日～6月1日の両日各市町村から調査員64名が参加し福島市飯坂町新湯で開催され、昭和60年に実施される国勢調査、商業統計調査及び農業センサス等大規模統計調査等について研修を行いました。

この日は、当地「穴原温泉」で一泊、懇親会は皆さん大変なごやかなふん囲いのなかで調査談義に花を咲かせていました。

翌日は、やや雲がかかり霧の吾妻スカイライン浄土平と車が進み檜原湖畔に到着したころは太陽がさしこみ、青々とした湖、新緑のみちのくの山々を眺められました。

午後からは新緑の山々を車窓に眺めながら隣席同志で研究会の意義とこれからの抱負などについて語りながら国道118号線を水戸に向い一同無事有意義な研修を終えることができました。

(統計課・統計指導グループ)



大規模統計調査の説明中にも終始なごやいだ雰囲気があったよう



【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、昭和59年5月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。  
 行政資料室 本庁舎地下1階 TEL.0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		昭和58年 毎月勤労統計調査特別調査報告	労働省
昭和55年国勢調査 第4巻(20%) その1 全 国 編	総 理 府	季節調整済主要労働経済指標	"
第1部 労働力状態、産業、職業、従業上の地位	"	昭和56年度 建設業務統計年報	建設省
第2部 社会経済分類、入居時期、前住地、世帯の家族類型、教育程度、経済構成、家計の収入の種類	"	昭和58年 経済統計年報	日本銀行
第3部 住居の状態、夫婦の労働力状態、母とその同居児	"	<b>茨城県関係</b>	
昭和55年国勢調査 モノグラフシリーズ No.2 人口移動 No.9 我が国の世帯構成とその変動 No.10 住居の状態	"	市町村公共施設の現況	地方課
昭和58年 消費者物価指数年報	"	昭和58年 市町村財政実態資料	"
昭和57年 全国物価統計調査報告 第1巻 消費者物価地域差指数編 第2巻 小売価格資料編 その1 資料編	"	茨城県経済の構造 一 昭和55年 茨城県産業連関表一	統計課
第3巻 店舗の属性編 その1 店舗の形態・店舗の開設時期 その2 売場面積階級 その3 従業者規模	"	第15回 都道府県勢の展望 統計からみた茨城の地位	"
第6巻 卸売物価資料編	"	茨城県商工業振興指針	商工企画課
昭和58年 労働力調査年報	"	昭和59年度版 商工と労働	"
社会・人口統計体系 基礎データ項目定義集 上・下巻	"	茨城県農林農地水産行政の体系	農政企画課
昭和58年 住宅統計調査 抽出速報集計結果の概要	"	昭和58年度 全国道路交通情勢調査成果表	道路維持課
昭和57年度版 国税庁統計年報書	国 税 庁	昭和58年6月26日執行 参議院議員 昭和58年12月18日執行 衆議院議員 選挙の記録	選挙管理委員会
昭和57年分 税務統計から見た法人企業の実態	"	<b>県内市町村関係</b>	
昭和57年分 税務統計から見た申告所得税の実態	"	昭和56年度 市民所得	水戸市
昭和58年 国民生活実態調査報告	厚生省	瓜連町第2次総合計画	瓜連町
昭和58年 耕地及び作付面積統計	農 林 水 産 省	昭和58年度 統計から見た美和	美和村
昭和58年 農業調査報告書	"	昭和58年版 神栖町統計書	神栖町
昭和57年 工業統計表 品目編	通 商 産 業 省	真壁町総合計画実施計画	真壁町
第6回 工業実態基本調査報告書 化学・石油・ゴム・皮革・窯業編 食料品工業編 パルプ・紙・出版・印刷工業編 鉄鋼・非鉄金属・金属製品工業編 繊維工業編 木材・家具・その他工業編 総括編	中 小 企 業 庁	<b>都道府県関係</b>	
都道府県編(1・2)	"	昭和58年版 統計からみた群馬の経済	群馬県統計課
機械工業編	"	昭和58年 工業統計調査結果速報	長野県情報統計課
	"	昭和58年報 県内主要経済指標の動向	沖縄県統計課
	"	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
	"	北 関 東 一 都 市 の 生 活 と 経 済 一 '84 民 力	高崎経済大学附属 産業研究所
	"	昭和59年版 都市交通年報	朝日新聞社 (財)運輸経済研究センター
	"	茨城県内大型店出店状況 (59.3.31現在)	茨城県商工会連合会

